

2022年度 施策マネジメントシート

まちづくりの基本目標	政策	施策	施策番号	ページ
農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	持続可能な農業の基盤整備と支援の強化	担い手育成と農業の応援団づくり 農業生産性の向上と経営基盤支援 農地・土地改良施設等の整備・充実 地域林業の推進	1-1-1 1 1-1-2 3 1-1-3 5 1-1-4 7	
	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	地域内循環の推進と商工業の振興 地域資源を活用した観光の振興	1-2-1 9 1-2-2 11	
心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実 地域文化の形成とスポーツ環境の充実	学校教育の充実 社会教育の推進 地域文化の振興 スポーツしやすい環境づくり	2-1-1 13 2-1-2 15 2-2-1 17 2-2-2 19	
誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり 安心して子育てできるまちづくり 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実 誰もが個性と能力を発揮できる地域社会の実現	生涯を通じた健康づくり 公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展 安心して生み育てることができる子育て支援 子育て環境の充実 地域で支え合う福祉社会の実現 高齢者福祉の充実 障がい者の自立支援と社会参加の促進 互いに認め合う地域社会の形成	3-1-1 21 3-1-2 23 3-2-1 25 3-2-2 27 3-3-1 29 3-3-2 31 3-3-3 33 3-4-1 35	
自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	安全・安心に暮らせる生活環境づくり 快適な都市環境づくりの推進 自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全	災害に強いまちづくりの推進 消防・救急の充実 防犯対策と交通安全の推進 消費者の安全・安心の確保 有効な土地利用の推進 快適な住環境の整備 道路交通環境の整備 景観の保全とクリーンエネルギーの推進 廃棄物の抑制と適正な処理 上下水道の整備	4-1-1 37 4-1-2 39 4-1-3 41 4-1-4 43 4-2-1 45 4-2-2 47 4-2-3 49 4-3-1 51 4-3-2 53 4-3-3 55	
住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり 時代に即した行財政運営と行政サービスの推進	徹底した情報共有と町民参加の促進 住民自治の実現と地域の活力の維持 国際・地域間交流の推進 効果的・効率的な行政運営 健全な財政運営 親切・便利な行政サービスの推進	5-1-1 57 5-1-2 59 5-1-3 61 5-2-1 63 5-2-2 65 5-2-3 67	

この資料は、第1～4回総合計画審議会評価専門部会で毎回使用します。

第5期芽室町総合計画の冊子、令和3年度まちづくりに関する住民意識調査とともに毎回ご持参下さい。

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 10日

施策番号 1-1-1	施策名 農林課	担い手育成と農業の応援団づくり	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり
			政策名 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化
	主 管 課 農林課	施策関係課	課長名 我妻 修一 内線 242

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
農業経営体の育成と新たな担い手の確保を推進し、町民の「食」と農業に対する理解の促進を図り、持続可能な農業による活力あるまちづくりを目指します。				・農業経営体の育成と新たな担い手確保による、経営の安定、拡大 ・担い手への農地集積 ・町民の「食」に対する理解促進				専業経営を中心とした、発展・持続する土地利用型農業の推進	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標		
① 新規就農者数(後継者就農を含む)	農林課調べ	人	58	8 (8)	11 (19)	14 (33)	50	※実績値下段()内は累計(目標対比)	
② 認定農業者等の担い手への農地集積率	農林課調べ	%	95.6	95.3	95.6	95.9	95%以上		
③ 日頃、地産地消を意識して買い物をしている町民の割合	住民意識調査	%	75.8	83.8	84.0	86.4	80.0		
成果指標設定の考え方	①新たな担い手確保における成果として、新規就農者数を指標とし、期間内に50人を目指すもの。 ②農業経営の基盤となる農地をできるだけ担い手に集積するという考え方から、農業委員会による本調査数値を成果指標とし、現状維持を図っていくもの。 ③農業への理解と郷土愛醸成の指標として、本調査の割合を高水準で維持することを目指すもの。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	2,224,135	35,084	88,756	171,043
人工数(業務量)	4.7540	4.5469	2.4198	2.4385

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・新規就農者、農地集積率、地産地消への意識、いずれも高水準を維持
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しく <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・新規就農者や労働力確保のための新たな体制構築により、取り組みのさらなる推進が図られ、目標達成が期待できる。 ・「食農理解促進事業」の継続、定着、充実により、地産地消の意識の高まり、郷土愛の醸成など、農業の応援団が増えることが期待できる。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・自主的活動支援事業補助金により、担い手の自主的な研修・研究活動への支援を継続実施した。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度は中止とした「食農教育」について、指導農業士・農業士会、JA芽室の協力を得て、教育委員会と連携し実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のための体制構築に向け、JAめむろ、農業委員会と協議を進めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	成果指標については項目によって増減があるが、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策の検討・推進により、施策の方針実現に向かって前進していると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる充実が必要となっている。 コロナウイルス感染症、国際情勢の変化などにより、地産地消意識のさらなる醸成、国産農畜産物への回帰の動きが見られる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力確保対策

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・新たな担い手確保のため、農業再生協議会に「担い手支援部会(委員会)」を設置し、短期実習制度や居住場所確保の検討など、受入体制を構築する。 ・食農教育は、指導農業士・農業土会、JAめむろ、教育委員会(学校)と意見交換し、毎年度見直しを図りながら定着を図る。 ・農業小学校は、指導者の確保を図りつつ、その他の主体(地元農業関連企業等)との連携も模索し、さらなるメニュー充実を図る。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	進捗結果			○		
		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見		進捗結果					
		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 10日

施策番号 1-1-2	施策名 農業生産性の向上と経営基盤支援	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり
		政策名 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化
	主管課 農林課	課長名 我妻 修一
施策関係課		内線 242

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
環境に配慮し、効率的な農業生産を進めるとともに、本町農業・農畜産物の理解を促進し、農業の持続的発展による安定した地域経済の推進を図ります。				農業経営体 農業者で組織する団体(生産・加工・流通)	・生産性の向上に向けた土づくり、適正な輪作、病害虫・有害鳥獣対策を進める ・先進的技術や施設整備による効率的な農業経営 ・地元産農畜産物のPRと販路拡大			
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 農業産出額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	311	297	363	314	
②								
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	455,509	1,026,646	3,857,924	557,713
人工数(業務量)	4.4870	4.3966	5.4247	4.2624

3. 施策の達成状況 (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・農業振興センターの営農指導などによる農業技術の向上、経営基盤の安定化 ・適正輪作体系の推進、良質な堆肥施用による土づくり支援
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい が、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・農業振興センターを中心に、関係機関が連携した営農指導により目標達成が期待できる。 ・光ファイバー網の活用などデジタル化の推進や、国や道の補助事業等を活用した機械・設備の導入により、農業生産の効率化が期待できる。

(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業振興センター運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業生産性の向上、経営基盤の安定化を図るため、農業振興センターによる技術普及、省力化体系の推進や気象情報を活用した営農指導、経営分析を通じた農業経営管理の強化などの営農指導を継続した。 ・酪農現場における労働負担軽減を図るため、畜産クラスター事業により整備した哺育育成施設の供用が開始された。 ・「芽室町ICT農業検討会議」において、光ファイバー運用開始後の活用方法の検討を始めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	成果指標が目標を達成するとともに、継続的な営農指導や、インフラ整備、機械・設備の導入などにより、外的要因(天候、災害など)に大きく影響されない強固な経営基盤が確立されてきたと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲリラ豪雨など、予測できない天候に対応するため、よりきめ細かな気象情報の提供が必要となっている。 ・農家戸数の減少による1戸当たり耕作面積の増、労働力不足を解決するための一つの方策として、農業現場へのデジタル導入を促進する必要がある。 ・2021年度に供用を開始した哺育育成施設について、受入頭数の確保に向けた取り組み、町営牧場との一体的管理体制の構築を検討する必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・農業振興センターの運営を継続し、農業者への営農指導・経営分析による経営基盤の安定化を引き続き図る。
- ・設置から25年が経過した農業気象情報機器を更新し、農業者にとってより使いやすく、有用な情報を提供する仕組みを構築する。
- ・「芽室町ICT農業検討会議」において、光ファイバー網の活用をはじめ、農業分野におけるデジタル化を推進するための具体的方策を検討する。
- ・哺育育成施設と町営牧場の一体的管理体制についてJAめむろと協議し、より効率的・効果的な手法を見出す。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	取組により成果指標では過去最高額を更新しており、前期実施計画策定時と比較して大きく前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果	○				
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。農業DXについて、JAめむろと協議のうえ、進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成：2022年6月10日

施策番号 1-1-3	施策名 農地・土地改良施設等の整備・充実	農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり
			政策名 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化
	主管課 農林課		課長名 我妻 修一 内線 242

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。			農地・土地改良施設・農業用水施設・農業経営体				・土地基盤の計画的整備が図られる ・土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	19,061	20,131	20,470	20,671	20,588	
② 良好に管理されている明渠施設の延長	農林課調べ	km	226.0	233.5	233.5	236.8	233.0	
③ 利用できる農業用水施設の延長農業用水施設の延長	農林課調べ	km	430.0	430.5	432.7	444.8	432.0	
④								
成果指標設定の考え方	①土地基盤整備の成果指標として、今後の道営事業の計画に基づき設定したもの。 ②適正な維持管理により現状の明渠施設を継続利用できることを指標とした。 ③事業計画に基づき設定。適正な管理により利用できる延長を維持する考え方。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	688,145	618,243	705,457	687,491
人工数（業務量）	5,1252	5,5430	4,2517	4,4951

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・計画的な基盤整備、施設維持管理により成果は向上
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・国営・道営の土地改良事業を有効に活用した、計画的な基盤整備の実施、土地改良施設の適切な管理することで目標の達成が見込まれる。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業参画事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・道営土地改良事業については、実施主体である北海道と協議をしながら、受益者の要望把握など地元調整の役割を担い、財源調整(当初予算、補正予算)を含め計画的に実施した。 ・農業用水施設、土地改良施設については、営農に支障のないよう緊急性などを考慮し適切な管理(修繕対応等)を実施した。 ・国営芽室川西地区の共同管理施設、小水力発電施設(会計含む)の維持管理手法について、帯広開発建設部の助言を受けながら、帯広市と協議を進めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	・地元負担を極力抑えながら、計画的に国営・道営の土地改良事業を実施することで、基盤整備は計画策定時より進んでいると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・過去に土地改良事業で整備した施設(明渠、管路、給水栓等)の老朽化が進み、修繕・更新の要望が増加している。 ・新規地区については、中・長期的な展望での受益者要望の聞き取りをしてく必要がある。 ・国営芽室川西地区の、共同管理施設、小水力発電施設(会計含む)について、維持管理手法を整理する必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・規模拡大に伴って取得した土地改良事業未実施農地への基盤整備要望

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・道営土地改良事業については実施地区3地区を基本として、実施主体である北海道と連携し、継続地区の事業推進、新規地区の計画策定、受益者要望の把握など採択に向けて取り組む。
- ・国営芽室川西地区については、共同管理施設、小水力発電施設の維持管理手法を決定し、帯広市と協定を締結する。
- ・団体営事業を活用した小規模基盤整備や、制度改善要望などにより、柔軟な対応ができるよう進める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月10日

施策番号 1-1-4	施策名 地域林業の推進	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり 政策名 持続可能な農業の基盤整備と支援の強化
主管課 農林課	課長名 我妻 修一	内線 242
施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
森林が持つ多面的機能の理解促進と、機能に応じた森林の整備・保全をすすめます。		町民・町有林・私有林・森林所有者	・森林が持つ多面的な機能について町民の理解を深める ・計画的な保育・造成等により森林を適正に管理する				森林が持つ多面的・公益的機能(災害防止・水源かん養・生物多様性の保全・生活環境の保全・地球温暖化防止など)が発揮される		
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標		
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	住民意識調査	%	85.9	85.9	84.9	89.8	90.0		
② 適正に管理されている町有林面積の割合	森林調査簿より	%	99.3	98.9	99.6	99.6	99.0%以上		
③ 適正に管理されている私有林面積の割合	森林調査簿より	%	94.6	94.6	95.0	94.9	95.0		
④									
成果指標 設定の考え方	①森林整備の必要性の理解度を段階的に高めていくという考え方により、目標を90%としたもの。 ②限りなく100%に近い適正管理面積を目指すもの。 ③策定時と同程度の高水準を維持する考え方により設定。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	51,257	74,474	62,966	91,874
人工数(業務量)	0.8924	1.1000	1.0174	0.6581

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・計画に基づく森林の管理、保育の継続により、目標達成が見込まれる。 ・森林環境譲与税を活用した事業実施により、森林の持つ多面的機能の理解促進が進み、目標達成が期待できる。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐、野そ駆除等を実施した。 ・点検により改修が必要となった林道橋(2橋)について、実施設計を行った。 ・豊かな森づくり推進事業を活用し、私有林の適正管理に対して支援を行った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	成果指標は高水準で推移しており、町民による植樹や育樹の事業が実施できていないが、計画的な保育、造成等により森林の適正管理がされており、計画策定時より前進していると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されているが、所有者所在不明や経費負担が要因で、私有林の適正管理が進まない状況もある。 ・森林環境譲与税の有効活用の検討が必要となっている。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・森林所有者の森林管理経費について、引き続き補助事業を活用するとともに、所有者負担分について森林環境譲与税を活用して支援し、私有林の適正管理を促進する。
- ・町内関係部署と協議し、公園木製遊具や、学校、保育所における木製建具の整備など、庁内横断的な視点で森林環境譲与税の活用策を検討する。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。森林環境譲与税の活用については、全庁的に検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 1-2-1	施策名 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり	地域内循環の推進と商工業の振興 政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり		
			政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興		
	主管課 商工労政課	課長名 仲野 裕司	内線 247			
	施策関係課 魅力創造課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と中心市街地活性化による地域内経済循環をすすめます。			商工業者・工業系企業		・町内消費を拡大し、中心市街地活性化を図る ・産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る			雇用・税収の確保 町内消費の増加
成果指標		説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 製造品出荷額	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	732	756	(8月判明)	900	
② 商品販売額	経済センサス	億円	795	795	795	795	700	
③ 工業用地利用率 (工業用地利用面積)	商工労政課(旧商工観光課)調べ	% m ²	95.0 1,904,706	94.6 1,897,066	95.5 1,915,094	95.9 1,929,541	95.0 1,924,541	
④ 工業団地企業数	商工労政課(旧商工観光課)調べ	社	279	307	313	311	284	
成果指標 設定の考え方	① 段階的に900億円を目指す。② 700億円以上を目指す。 ③ 新工業団地造成に伴う分譲を想定 ④ 新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	563,271	734,292	522,631	557,511
人工数(業務量)	2.7822	1.5606	1.4767	3.5492

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①製造品出荷額は対前年においては景況感が上向いている。③工業団地利用率は団地内企業の一部に取得・利用が進み、④工業団地企業数は、事務所機能統廃合など微減。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	③、④:すでに現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未利用地への建物建設を予定している企業が複数ある等の背景から、目標達成は可能。
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		①、②:2020年に低下した消費・需要は厳しい状況ながらも改善傾向にあり、運輸・倉庫業の荷動きも回復しつつある。製造業は、機械製造がやや上向いている一方で、飲食料品製造業の売上減少・在庫が増加しているなど、業態により二極化する傾向がある。新型コロナウイルス感染症拡大長期化に加え、円安の進行、エネルギー高騰などのグローバルな要因から、町の取組のみをもって製造品販売額の目標達成は困難性が高い。
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしてでも目標達成は難しい		

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業
	町中小企業融資事業	
	企業誘致促進対策事業	
	雇用・労働関係相談対応事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町内消費喚起事業では、リフォーム等奨励事業を実施し受注額1億4千万円を超える受注額となり、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環を図った。 なお、関連として新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、プレミアム付き商品券発行や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急融資による経営安定に資する金融の円滑化のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者のキャッシュレス端末導入補助、Mカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。 ・企業誘致促進対策事業では、工業団地内における緑地面積率緩和により、企業の事業拡大・投資促進を後押しした。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内での就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心にして企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業では、土地利用の調整が難航し新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用率向上などが進んだ。 ・新型コロナウイルス対策として導入した「キャッシュレス決済」が拡大し町内消費流出抑制と町外からの流入促進により、地域内経済循環を図った。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費全体が冷え込むほか、巣籠による消費行動の変化(ネット購買の増加)などにより、町内消費に影響が及んだ一方で、キャッシュレス決済店舗の拡大と町外からの消費取り込みなど、事業者の構造変革が進んだ。 ・若手経営者を中心として、中心商業地域の空き店舗の活用・チャレンジの動きがみられる。 ・東工業団地の分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 ・中小企業の労働力不足が続き、安定経営に影響が及ぶ。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・魅力ある個店・商店街づくりなど、「アフターコロナ」に向けた商工業振興策 ・企業の労働力確保対策 ・新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・新型コロナウイルス感染症により影響が長期化している事業者に対する支援。
- ・「まちなか」の集客力の源となる「魅力ある個店」づくりへの取組。
- ・キャッシュレスの拡大・定着などによる地域内経済循環の推進。
- ・起業の基礎知識を学ぶセミナーや専門家との個別相談など「起業・創業」者に対する支援。
- ・新工業団地の造成を目指した取り組みを推進し、立地企業数及び製造品出荷額の増加を図る。
- ・町内企業の労働力不足解消のため、芽室町ハローワークや雇用促進住宅活用の周知拡大、運用による企業支援。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。工業団地の造成は重要課題であり、関係課と連携して進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月9日

施策番号 1-2-2	施策名 地域資源を活用した観光の振興	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興	基本目標
			政策名
	主管課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内線 231

施策関係課
生涯学習課

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客	・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とりピーターを獲得する				芽室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 芽室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局まとめ	人/年	198,800	171,600	150,900	160,800	209,000	
② 新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課(旧商工観光課)調べ	人/年	488,100	362,389	281,257	273,520	513,000	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①段階的に209,000人／年を目指す。②年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	189,718	149,203	181,664	181,404
人工数（業務量）	1.6208	2.2427	2.1407	2.2074

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍における行動自粛、団体利用の激減等、以前の生活様式の一時的变化が恒常的・通常化したことによる影響と想定される。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	観光振興にとって、現況下ではかつての団体利用は見込めず、個人利用の回復は見られるものの、行動自粛・制限は最も大きなマイナス要因となり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、急激な回復は見込めない。 しかしながら、来るべき回復状況を見込み、その時の素地となるべき対応準備を怠らず、遂行することで大幅なマイナスは回避できるものと考える。 そのために芽室町観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信し続け、誘客促進策を継続していく。

(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	ふるさと納税特典贈呈事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)		《ふるさと納税特典贈呈事業》 事業者訪問による返礼品数の増加、ポータルサイト内のイベント参加による新規寄附者の開拓、寄附者へのメールが送信、SNSなどによる情報発信、パンフレット等の作成などにより寄附額、寄附者数ともに前年増額となつた。 《新嵐山スカイパーク運営支援事業》 新プランに基づく改革を断行したことにより管内をはじめとする個人・家族の新規利用者層を呼び込むことができたが、かつての団体客による集客はコロナによる影響が大きく、人の流れの制限などにより、特に海外、道外、管外からの旅行・観光客が減少し、それに伴って利用者数の増加につながっていない。	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	成果指標による数値は下がっているものの、コロナ禍において従前とは異なる新たな手法を積極的に取り入れ・実践し、大規模イベントや団体客が見込めない中でも新規客層、新規顧客の獲得など善戦していると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長引く新型コロナウイルスの影響で、人々の観光に対するあり方、ニーズなどが大きく変化している。 ・巣ごもり需要によるふるさと納税が一般化してきていますからます競争激化となる。貴重な財源確保のため、商品開発とあわせて、町全体の魅力の発信、意味のある有意義な活用など明確に、差別化していく必要がある。 <p>『今後の予測』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人客を基本とした観光集客手法を積み重ね、アフターコロナを想定した準備、スタートダッシュできる状況づくりが必要である。・ふるさと納税は芽室町の素材力から今後も寄附額の増を見込めるから、最重要施策として取り組む。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>『新嵐山関連』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スカイパーク改革に関する関係機関、関係者への説明の徹底 ・スキー場ナイター営業日の増 ・スキー場にスノーパークを ・スキー場の管理が悪い ・町民割を ・スキー場を教育の場としての活用を ・接客が残念だった <p>『ふるさと納税関連』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額の向上への新たな取り組みは ・商品PR写真等統一感がない ・食品以外の返礼品の展望は ・返礼品の町民モニター制度の導入は

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>・新嵐山活用計画に基づいた施設整備、管理運営を進め、スカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組み集客を図る。</p> <p>・ふるさと納税は、返礼品数の増加、ポータルサイトの増加、新商品の開発、顧客管理の徹底などを実践し、寄附金額(寄附者数)の増加を目指す。</p> <p>・SNSを活用した「魅力発信」や「特産品購入への誘導」を実施し、観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動、地域資源を活用した事業・イベントとの連動、民間活力も活用しながら、観光資源と特産品の魅力を創造・発信していく。</p> <p>・ふるさと会は高齢化、会員数の減少が進んでいることから、新たな会員増の方策を見出すとともに、郷土愛にあふれた町の応援団として双方のメリットを見いだせる方策を検討・実践する。</p> <p>・観光物産協会は安定した経営状況の実現による自立を目指すため、組織体制の見直し策の実践をすることから、町は観光振興と連動した支援をしていく。</p> <p>・ゲートボール大会開催支援事業は、実施の可否に関わらずゲートボールを観光資源に位置付けた振興策を見出す。</p>
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標の数値は下がっているが、ふるさと納税の増額や嵐山での新たな取り組みなどを総合的に勘案し、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した	

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した	

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月16日

施策番号 2-1-1	施策名 学校教育の充実	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	
		政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	
	主管課 教育推進課	課長名 有澤勝昭	内線 441
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける				児童生徒が社会に出たときに自立できる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	75.8	74.0	77.1	72.9	80.0	
② 「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.2	77.4	75.8	79.5	78.0	
③ 「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	85.7	87.7	85.2	87.7	90.0	
④								
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、「豊かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	907,458	895,658	1,184,039	1,049,496
人工数（業務量）	6,4412	7,0169	7,5902	7,5132

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標②と③は上昇したが①は低下。⇒①の低下は、コロナ禍における学級閉鎖により、幾度と学習スケジュールの変更を余儀なくされたことも要因と思われる。なお、学力調査における点数では、低下は伺えない。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	①、②の指標については、小学校全学年での35人以下学級編成や授業改善推進チームの組織的定着、地域コーディネーター複数配置による特別支援教育の充実、児童生徒一人一台端末の配布による個に応じた学習支援の推進、更には、令和3年度に策定した「不登校支援システム」を運用することで目標達成を目指す。 ③の指標については、栄養教諭による全校全学級を対象とした食育指導の継続や令和3年度より開始した「食農教育」の充実により目標達成を目指す。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	①児童生徒支援事業 ②小学校・中学校教材・教具整備事業 ③学校給食管理運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「①」⇒小学校全学年35人以下学級編成のため、町独自で臨時教諭を配置した。特別支援教育の推進のため、地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員を配置、不登校支援システムを策定し、個に応じた学習支援を実施した。 ・「②」⇒学校におけるICT教育推進のため、令和3年度から児童生徒一人一台の端末を配備すると共に、大型提示装置や学習支援ソフト(AIドリル、プログラミングソフト)を導入し、個別最適な学の環境を整備した。 ・「③」⇒栄養教諭による全校全学級の食育指導を実施すると共に、芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」の提供や「食農教育」の充実を進めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	少人数学級編成、特別支援教育、不登支援、ICT教育環境の整備など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実を図ることで、計画策定時と比較し前進したと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:学校施設等長寿命化計画策定)／②「社会に開かれた教育課程」の実現を重視した新学習指導要領への対応。(R2:小学校、R3:中学校で全面実施)／③特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／④学校におけるICT環境整備への対応(R2:ICT整備・活用指針策定)⑤登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R3:不登校支援システム策定) 《今後の予測》 ①児童生徒数の減少を踏まえた計画的整備が必要である。／②コミュニティ・スクールの推進が必要である。／③発達支援システムに基づき地域コーディネーターを核とした組織的・計画的に進める必要がある。／④国が推奨するICT環境の整備は完了したが、活用について研究を進める必要がある。／⑤不登校支援システムに基づき、初期・中長期対応を組織的・計画的に進める必要がある。
	この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ・「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進。(R1:学校運営協議会制度開始) ・「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT計画の策定。(R2:芽室町教育委員会ICT整備・活用指針策定) ・食農教育の推進を踏まえた「めむろまるごと給食」の事業見直し。(R3:食農教育開始)

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 新学習指導要領実施など教育環境の整備に向けた対応(児童生徒支援事業、小学校・中学校教材・教具整備事業)
 - ⇒外国語活動・外国語科の推進に向けた英語指導助手の配置、ICT教育環境(活用面)の整備
 - ⇒少人数学級の継続、発達支援システムと連携した特別支援教育の充実に向けた人員の配置
- 学校施設などの環境整備(小学校・中学校施設維持管理事業)
 - ⇒芽室町学校施設等長寿命化計画に基づき、少子化を踏まえた改修と多様なニーズに対応した施設整備
- 学校給食の提供や食育指導に向けた対応(学校給食管理運営事業)
 - ⇒町単独の管理栄養士の配置による食育・食農教育の充実

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 2-1-2	施策名 社会教育の推進	基本目標 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	
主管課 施策関係課	生涯学習課 教育推進課	課長名 日下勝祐	内線 451

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人がふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,313	881	595	419	1,190	
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	39.1	75.4	80.0	76.0	45.0	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	148,955	115,606	141,350	113,464
人工数(業務量)	3.4688	3.7783	3.5428	3.5343

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①社会教育事業全般において、コロナ感染症の影響により中止又は制限を設けた大幅な事業規模縮小を余儀なくされ、十分な成果を上げることができなかった。特に児童生徒を対象とした体験・交流事業への影響が大きかった。 ②コミュニティスクール事業への参加が増加した一方で、公民館、図書館、ふるさと歴史館の各種講座など、コロナ対策による中止、縮小が大きな影響を与えたものと思われる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	児童生徒の社会教育事業への参加については、体験・交流事業の再開とジモト大学事業など地域コミュニティの活性化にもつながる事業を積極的に推進する。 また、生涯学習機会の充実では、特にコミュニティ・スクールでの地域住民の参画を積極的にコーディネートすることや、社会教育施設における各分野ごと、年齢層等に応じた各講座等の実施、町民活動組織との連携・協働する事業を推進する。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	少年教育活動運営事業
		中学生国際交流事業
③事務事業全体の振り返り(総括)		社会教育事業全般にわたり、昨年度から引き続きコロナ感染症の影響による事業の中止や大幅な事業規模の縮小となるものが多く、実施できる事業が限られ、十分な学習機会の提供が図れない結果となった。 また、R3年度をもって勤労青少年ホーム及び集団研修施設「かっこう」の社会教育事業としての供用を終えたが、これらの影響が生じないよう、今後の社会教育事業の実施において考慮する必要がある。 大きな成果と今後更に充実させるべき事業は、コミュニティ・スクールにおける地域学校協働活動である。事業の実施にあたり地域のボランティアの皆さんや各組織、団体の方々の参画により、児童生徒の育みを支えることはもとより、地域コミュニティの活性化が図られる事業であることから、より充実した内容となるよう取り組む必要がある。

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	児童生徒の社会教育事業への参加については、コロナ禍により大きく減少したが、人財育成事業の芽室ジモト大学事業への着手、地域コミュニティの活性化に繋がるコミュニティスクール活動の充実に努めた。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 →学習形態の進展・多様化に対応するためのデジタル学習への対応 ・子ども会活動の減少、高齢者学級「柏樹学園」の課題 →子ども会 地域活動や広域での連携、世代間交流の実施などによるコミュニティ活動の推進 →柏樹学園) 学習プログラムの見直しと学園生確保策の再考 ・コミュニティ・スクールやジモト大学事業の取組みによる地域コミュニティの活性化、地域教育力の向上 →地域ボランティア活動の推進
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組みについて周知方法の多様化 ・子ども会活動の継続支援(単位会の減少や役員のなり手不足) ・ふるさと歴史館の事業充実(各種講座、特別展示等) ・図書館の機能充実、電子図書の導入

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育推進中期計画(H31-R4)の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> →コミュニティ・スクールの充実。地域学校協働活動の全町的な取組みと学校運営への明確な位置づけ。地域コミュニティの活性化。 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワーク形成。地域コミュニティの活性化。 →高齢者学級の学習プログラムの随時見直し。通園のための交通手段の確保。 →各種体験、交流事業の再開 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 <ul style="list-style-type: none"> →公民館機能の発揮(各種講座、イベント等の再開と推進強化) →図書館機能の再点検(学習環境の在り方と電子図書の導入) →ふるさと歴史館の運営方法と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施)

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。特にジモト大学やコミュニティ・スクールの取組を、町民全体に浸透させてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 2-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり	
		政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実	
	主管課 生涯学習課	課長名 日下勝祐	内線 451
	施策関係課 環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 文化活動がしやすい感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	74.3	77.4	73.0	45.0	
② 文化活動への参加者数	生涯学習課(旧社会教育課)調べ	人	1,196	1,220	1,384	1,172	960	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	12,224	14,003	8,859	16,304
人工数(業務量)	0.6589	0.5721	0.6829	0.5229

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①②ともに指標は前年をやや下回ったものの、コロナ感染症の影響下で減少幅は抑えられた。文化団体や町民活動支援センター登録団体などの活動が評価されたことと、事業も様々な制限の中である程度実施できたことによる評価と解する。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	芸術鑑賞会は、町民参加による芸術鑑賞会実行委員会による企画・実施の取組みを継続実施する。 また、町民文化展への出展に対する協議を進め、これまで以上に多くの作品が展示され、鑑賞できるよう内容検討する。 文化活動の確保と充実に向け、文化協会をはじめ関係団体と連携し、多くの町民が参加できる事業の実現を図る。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	芸術・文化振興支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業では、町民参加による実行委員会組織での企画・運営が参加者からの高い評価につながっており、今後も継続実施する。 町民文化展の運営や出展に関する進め方について、見直しを含めて関係団体との協議が必要。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援は、文化活動がしやすい感じる町民の割合への貢献度が高い。 ・文化活動団体の会員等の減少や指導者、後継者の確保という課題に対し、文化協会は活動方針等の明確化と体制の強化が必要。また、事業の魅力を再考するなど新たな取組みが必要である。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	計画策定時と比較すると成果は向上となるが、この数年の状況から判断すると現状維持程度。文化団体の活動に対し、新たな取組みへの協議や支援が必要。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

- A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、高評価を得ていることから、継続実施として内容充実に努める。 ・市民文化展の実施内容を見直す必要がある。 ・文化協会活動の内容については、事業発展のための取組みを再考し多くの町民が参加・鑑賞できる事業の実施と組織の強化が必要がある。 ・文化芸術活動への支援として、鑑賞会、クリニック等の充実を図るとともに、大会出場助成を継続する。 ・フレンドリーコンサートの内容充実と鑑賞者の増を図る工夫が必要である。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会活動に要する施設利用料の減免要請。 ・市民文化展の内容を再考。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。 →様々な分野の鑑賞による町民満足度の向上。
・文化活動における「一流を見て、聴いて、学ぶ」視点から、各分野の技術や取組姿勢などについてクリニックを開催。 →各種講座の開催においても実施。
・文化協会の活動内容などを検証し、魅力ある組織、活動への協議と事業実施への支援。 →組織体制強化への協議。
・指定管理者と連携した公民館講座の充実。
・文化活動に必要な設備備品の計画的な整備。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年6月15日

施策番号 2-2-2	施策名 スポーツしやすい環境づくり		基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり
			政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実
主管課 生涯学習課		課長名 日下勝祐	内線 451
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民	・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする				健康で明るいまちづくりを実現する	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.6	83.8	83.5	95.0	
② 芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	177,638	165,626	115,020	124,734	180,000	
③ 高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	生涯学習課(旧社会教育課)調べ(教室・講座数)	回/年	34	33	18	21	46	
④								
成果指標 設定の考え方	①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	262,925	202,831	181,403	272,236
人工数(業務量)	1.8149	1.9441	1.6899	1.8615

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	スポーツ振興事業全般において昨年に引き続きコロナ感染症の影響により施設の閉館や事業の縮小または中止を余儀なくされ、十分な事業の実施とならず成果を上げることができなかつた。しかしながら、近年のソフト事業の充実と施設の運営や維持管理等に一定の評価をいたしたものと解する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかつた			
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した			
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	民間企業・団体等との連携協定等ソフト事業の充実では、多種目における事業実施と指導者の育成・確保のための取組を強化する。 社会体育施設再整備構想に基づき、プール建替に伴う周辺施設との複合機能を強化する。 本町発祥のゲートボールは、再生計画の実施により競技として継続できる環境づくりや特に若い世代への普及活動に努める。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能			
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい			
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括				
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	各種大会出場支援事業	
			ゲートボール普及活動事業	
			チャレンジデー実施事業	
			スポーツ人材強化・育成事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・スポーツ振興において民間企業・団体等との連携協定に基づく事業は、町民からの期待度も高く、すでに実施した事業への評価、満足度も高いといえる。しかしながら、昨年に引き続きコロナ禍で事業縮小や中止を余儀なくされた。今後もこれらの事業推進により町民満足度の向上を図る。			
	・社会体育施設については、プール建替事業をはじめ、周辺施設の整備はもとより、町全体の施設整備や維持管理について社会体育施設再整備構想に基づき計画的な実施に努める。 ・ゲートボールの再生については、特に若い世代への普及を重点的に進め、継続して取り組める環境の整備等について関係団体と連携し強化しなければならない。			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	コロナ下での事業縮小や施設の利用制限により成果は後退しているものの、ソフト事業の充実や社会体育施設の計画的な整備については向上している。 ゲートボールの再生に向けた取組みが重要課題。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した
E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興のソフト事業における民間企業・団体との事業連携強化。 「一流を見て、聴いて、学ぶ」ための町民参加事業の継続実施。 社会体育施設再整備構想に基づく計画的な施設整備と適切な運営、維持管理の実施。 プール建替事業の実施と周辺施設整備。町全体の社会体育施設再整備の計画的な推進。 ゲートボール競技人口の減少。若年層や現役世代社会人に対する普及活動の強化。 日本ゲートボール連合の「再生プロジェクト」及び本町の再生計画「挑戦の流儀」の実施。 スポーツ少年団活動継続のための指導者の確保。
この施策に対し て住民や議会か らどんな意見や 要望が寄せられ ているか?	<ul style="list-style-type: none"> プール建替後の社会体育施設の計画的な整備。 社会体育施設周辺の環境整備(駐車場、トイレ、支障木)。 健康プラザ人工芝の適正管理。 ゲートボール普及事業の強化。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> 民間企業・団体等との連携によるスポーツ振興ソフト事業の強化(一流を見て、聴いて、学ぶ)。 →多種目における計画的な実施。 →指導者の育成・確保に向けた連携活動。 社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 →プール建替に関する作業の適正実施と周辺施設との複合機能の充実。 →施設機能の維持に要する計画的修繕 ゲートボール普及事業において、日本ゲートボール連合が掲げる「再生プラン」への参画と、本町の再生計画の着実な推進。 少年団活動における指導者確保について、総合型地域スポーツクラブの調査研究と指導者派遣についての検討と事業化の見極め。 →中学部活動の地域移行との連携を見据えた対応策検討。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した					

A:実現した
B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した
E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組 に対する 意見		A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した					

A:実現した
B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した
D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した
E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 3-1-1	施策名 生涯を通じた健康づくり	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり
	主管課 健康福祉課	政策名 いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり
	施策関係課 子育て支援課	課長名 大野 邦彦 内線 146

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
運動や食生活の改善などの推進により、健康的な生活習慣や食習慣を促すとともに、健診・保健指導などにより、自らが行動し生活習慣病を予防する健康づくりをすすめます。		町民	・健康的な生活習慣及び食習慣を身につけてもらう ・生活習慣病の有病者・予備軍を減少させる				心身ともに健康で生き生きと健やかに暮らせる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	住民意識調査	%	71.4	65.6	62.7	65.2	77.0	
② 特定健診受診率	健診等成果	%	34.8	36.7	34.0	35.7	55.0	
③								
④								
成果指標設定の考え方	① 健康づくりのためには、日頃から健康的な生活習慣を身につけることが必要であることから、成果指標に設定した。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②「高齢者の医療の確保に関する法律」は、保険者に特定健康診査等実施計画の策定を義務付けており、当該計画では、国の目標値に合わせて受診率を設定していることから、成果指標に設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	1,538,895	2,853,748	2,736,230	2,861,895
人工数(業務量)	8.7309	8.8631	10.4392	7.5125

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	国保・後期高齢被保険者の特定健診自己負担金の軽減・定額化や特定健診未受診者への個別通知の受診勧奨などによる効果が少しずつはあるが表れてきている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	特定健診受診者に対する健診事後指導や生活習慣病重症化予防のための家庭訪問を継続するほか、出前健康講座や健康ポイント制度の普及による意識啓発を継続する。 節目年齢に対する健診料助成や未受診者への個別通知・訪問、医療機関からの情報提供、レセプトデータを活用した個別勧奨の強化を継続する。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	特定健診事業 特定保健指導事業 成人健康教育相談事業 健康ポイント制度運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「特定健診、特定保健指導事業」→ 特定健診未受診者への個別通知・訪問などの受診勧奨強化や健診受診者への家庭訪問等で保健・栄養指導を行い、脳血管疾患、心疾患などの予防及び重症化予防を図った。 ・「成人健康教育相談」→ 生活習慣改善のきっかけづくりを目指し、運動と食生活改善の学習や個別相談を行う運動講座を実施し、生活習慣病の予防を図った。 ・「健康ポイント制度運営事業」→ コロナ禍の影響は受けながらもおおむね例年どおりの活用があった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	特定健診の個人負担金の軽減・定額化や受診勧奨に工夫をこらしながら健診機会の確保に取り組むことができた。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県に移管された。市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業・保険給付の決定等を実施。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の保健事業(医療保険)と介護予防(介護保険)を一体的に実施していく必要がある。そのために、健康課題の把握・分析、事業の企画調整・分析を行う医療専門職の適正配置等が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診等の受診率を上げていく取組みの必要性等について、議会から意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 取組み① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
 - 国保・後期・介護と制度間で縦割りとなっている保健事業等について、制度間の垣根をなくし、一体的に実施する枠組みを構築する。健康寿命を延ばしていくことを目標としている。既存事業(通いの場等の介護予防事業)を活用しながら取組む。)
- 取組み② 特定健診(国保・後期高齢)の自己負担軽減・定額化
 - 特定健診受診率向上を目的に健診費用の自己負担金の見直し、健診委託医療機関の拡大を図る。
 - 国保自己負担額 1,000円 ・後期高齢自己負担額 500円

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 3-1-2	施策名 公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり
	主管課 公立芽室病院	政策名 いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり
施策関係課		課長名 西科 純 内線 62-2811(電話)

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの中核施設として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、町民の理解を経ながら病院づくりをすすめます。		公立芽室病院	持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化				質の高い医療の提供	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 患者数(外来)	病院決算状況	人/年	74,477	61,506	50,206	55,001	70,000	
② 患者数(訪問診療)	病院決算状況	人/年	50	168	170	446	150	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①患者数(外来)：“かかりつけ医”的病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②患者数(訪問診療)：自宅での看取り希望のニーズ(70%)を踏まえつつ、当院体制を鑑み設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	1,802,972	1,716,934	1,881,561	1,819,138
人工数(業務量)	6.3674	7.3747	8.2671	4.5768

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	これまでの新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて職員一丸となって感染予防を徹底し、来院者にマスク着用や検温の理解と協力を得て、外来等を停止することなく運営を取り進めることができたため。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	依然として新型コロナウイルス感染症の終息を見通せない状況ではあるが、感染対策徹底、PCR検査、ワクチン接種等を継続する。経営・財務マネジメント強化事業を活用し、アドバイザーとして公立邑智病院副院長を招いて、当院に合った経営方式を模索する。当院が求められている医療サービスを提供し、地域住民から信頼される医療機関を目指すことで目標達成が可能である。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	病院職員任免事務 病院経営企画事務 医療機器等整備事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	病院職員任免事務→医師確保が図れた。 病院経営企画事務→目標管理制度導入により、院長・副院長がヒアリングを行うなど、院内の対話も変化している。また、各部門で目標を設定し目標に向けて取り組むことで、経営に対する意欲が高まり、創意工夫により目標達成を目指した。 医療機器等整備事業→コロナに関する補助金により、感染対策に係る器械を購入することで、院内感染を防ぎ、PCR検査機器の購入で、検査体制の強化が図れた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	発熱患者を含めて、外来患者数が増加した。 医師確保による診療機能充実や、訪問診療・かかりつけ医としての機能強化が期待される。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	道内、管内の新型コロナウイルス感染状況が日々変わる中で、十勝圏の患者や町民の健康を守るために、感染対策を徹底し、持続可能な医療の提供が必要である。 さらに、コロナ終息を見据えた経営改革や、帯広市に専門的な医療を提供する医療機関が存在する中で診療科選定が必要となってくる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	第1回目として2019年度に町民に病院を身近に感じてもらうことをコンセプトに病院まつりを開催し、当時の集客数を見ても、期待度は大きいと判断している。それ以降はコロナにより開催は見送られたが、今後も病院祭りの開催ができる方法を検討する。 議会厚生文教常任委員会に常に新しい情報提供を図り、数字だけではなく当院が置かれている状況や、取り組みを理解いただいていると判断している。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

国から発出された、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、当院の状況、今後の見通しや方向性、新型コロナウイルス感染症の対応等を踏まえて、公立病院経営強化プランを策定する。策定後は、新たなプランに沿って病院運営を行い、毎年プランの点検・評価・公表を行う。 経営・財務マネジメント強化事業を活用し、公立邑智病院副院長を招いて邑智病院の経営方式を学びながら、当院に合った経営方式を模索し職員一丸となってコロナ後を見据えた病院運営を取り進めます。 総合診療科医師の増員し、「かかりつけ病院」としての機能強化を図る。また、訪問診療や訪問看護ステーション(2022/7)開設により、更なる在宅療養支援の強化を図る。 ワーキンググループ(WG)を開始し、職員のスキルアップや経営意識の醸成、他部署の職員間の交友、そして院内の課題の改善点を研究・議論を行う場として期待する。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	成果の継続に向けて、新たな取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成：2022年6月13日

施策番号 3-2-1	施策名 安心して生み育てることができる子育て支援	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
		政策名 安心して子育てできるまちづくり	
	主管課 子育て支援課	課長名 佐々木 雅之	内線 168
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
妊娠・出産・子育てに関する悩み・不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図ります。		町民	・妊娠、出産及び子育てに対する不安や悩みを解消する ・子育てに対する地域社会の理解を深める				子育ての支援体制が充実し、安心して生み育てることができる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 育児が楽しいと感じる親の割合	乳幼児健診アンケート	%	87.6	87.0	87.6	90.0	90.0	
② 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	96.5	87.9	89.0	88.6	90.0	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。 ②は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	398,394	421,675	403,504	407,048
人工数（業務量）	11.2733	10.2842	8.2992	7.9906

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・成果指標①は、上昇 ・成果指標②は微減(同程度) ・令和3年度より、新生児聴覚検査費用助成を開始
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・成果指標は目標値に近く、高水準で推移している ・子育て世代包括支援センター、産前・産後相談室、子育て支援センター、発達支援システムを通じた相談体制が充実している ・令和4年度には不妊治療費助成の対象拡大、産前・産後ヘルパー派遣事業の対象拡大、スポットビジョンスクリーナーを用いた視力検査の導入など、支援を強化している
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	子ども医療費給付事業 子育て支援センター運営事業 子育て世代包括支援センター運営事業 発達支援センター運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「子ども医療費給付事業」→平成31年4月から所得制限を撤廃し、中学生までの医療費全額助成を実施 ・「子育て支援センター運営事業」「子育て世代包括支援センター運営事業」→妊娠期から子育て期に渡るまでの様々な悩みを相談でき、必要な支援を行う体制を充実させた ・「発達支援センター運営事業」→発達に支援が必要な児童に対して、早期から専門的療育を行い、一貫性と継続性ある支援を行った		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	前期実施計画策定からこの間、以前から実施したきた取り組みの対象拡大や利用者目線の見直しに加え、新たな取り組みを毎年度のように実施し、サービスの充実を進めてきている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・少子化・核家族化の進行により、適切なサポートが得られない不安や養育に悩みを抱える親が増えている 《今後の予測》 ・子育て世帯の経済的負担の軽減→国・道の動向を注視しながら、町独自支援策の検討 ・育児負担の軽減→社会全体で子育て支援する体制の構築。課題を抱える家庭(保護者・子ども)の早期発見と早期支援
	・子どもの発達支援:議会一般質問で、新生児聴覚検査費用の助成制度創設について、意見・要望があった ・出産祝い金:ホットボイスとして、出産祝い金を望む意見があった ・子育て支援:子育て団体との意見交換において、全天候型の遊び場について要望があった

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 子育て世帯の経済的負担の軽減
 子ども医療費の対象拡大検討(高校生までの拡大)
- 弱視の早期発見・早期治療に向けた体制強化
 スポットビジョンスクリーナーの購入による検査機会の拡大

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。子育て支援については、財政的な支援だけではなく、ソフト面の充実も進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成：2022年6月13日

施策番号 3-2-2	施策名 子育て環境の充実	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり 政策名 安心して子育てできるまちづくり
	主管課 子育て支援課	課長名 佐々木 雅之 内線 168
	施策関係課	

施策の方針		対象	意図				結果	
子どもの健やかな心身の成長を促すとともに、教育・保育相互の子ども情報の連携、保護者への教育情報の円滑な提供を促進します。		子ども、保護者	・子どもの健やかな心身の成長 ・教育・保育相互の連携が進み、保護者への教育情報の提供がスムーズになされる				保護者が安心して子どもを預けることができる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	保護者アンケート	%	認可89.4 農村97.9	95.8	96.2	94.8	95.0	
② 保育所待機児童数	実績数	人/年	0	0	0	0	0	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①は、町内保育施設を利用する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。 ②は、保育所待機児童数ゼロを継続するため、成果指標に設定。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	707,283	727,525	729,830	748,011
人工数（業務量）	4.0687	4.0060	2.8991	2.6277

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・成果指標①は若干下がっているが目標値に近く、高水準である ・成果指標②は保育施設の協力により待機児童0を継続できている
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	保護者アンケート結果等を踏まえて施設毎の協議を行い、保育の質向上に向けた取り組みを推奨することにより、保護者満足度向上が期待できる。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	保育事業 町立保育所運営事業 子どもセンター運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「保育事業」「町立保育所運営事業」→私立の認可保育所や認定こども園、小規模保育事業所のほか、町が2か所の保育所を運営するなか、多様な保育ニーズに応じており、待機児童ゼロを継続している。令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、町独自施策として3~5歳児の副食費を無償化し、保護者の経済的負担軽減を図っている ・「子どもセンター運営事業」→町内2か所の子どもセンターとみなみっこ児童館について、放課後や長期休み期間を有意義に過ごせる安全安心な居場所として運営している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	国の幼児教育保育無償化に合わせた町独自施策の実施による子育て世帯への支援強化、保育の質向上に向けた連携体制の確立、みなみっこ児童館(平成30年度～)の安定運営など、子育て環境の充実が図られた。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 -令和元年10月より、国の幼児教育保育無償制度開始。保護者の就労により保育を要する児童が増加 -子どもの放課後の居場所として、放課後児童クラブ・児童館を利用するこどもが定着している 《今後の予測》 -共稼ぎ世帯が増加し、0歳児等の保育ニーズが上昇 -保育士専門職確保の困難性が常態化してきている
	・病児保育:令和4年度内の町内整備を目指すとして議会へ説明 -議会所管委員会において、保育事故の再発防止、保育士確保を含めた保育環境向上に向けた実施主体としての取り組みについて意見がある

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●保育事業の充実 保育事故の防止対策徹底と質向上に向けた実施主体としての具体的取り組み ●病児保育提供体制の整備 町内における病児保育提供体制の整備 ●子どもセンターの安定的運営 民間活力活用を含め、質的向上と将来にわたる安定運営を目指した体制の検討
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。民間ベースの取組が多いですが、町としての体制整備も進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 3-3-1	施策名 地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
		政策名 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実	
	主管課 健康福祉課	課長名 大野 邦彦	内線 146
施策関係課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	住民同士で支え合う体制をつくる					住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	32.3	30.5	27.6	24.7	35.0	
② たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	51	52	52	48	60	
③ 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思う町民の割合	住民意識調査	%	80.6	57.1	58.1	60.7	80.0	
④								
成果指標設定の考え方	①ボランティア活動への参加が、住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから、成果指標に設定した。 ②たすけあい活動への参加が、町内会活動など住民同志の支え合いに繋がることから、成果指標に設定した。 ③地域住民の支え合いに関する意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	25,513	35,577	38,028	36,388
人工数(業務量)	1.3088	1.5624	1.0087	0.9123

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標の増減や数値による客観的な成果は認めづらいが、コロナ禍の影響を受けながらも、ボランティア活動や地域交流活動など様々な取組みが継続されている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・ボランティアセンター登録団体数は横ばいから微減傾向で推移しているが、現在登録している団体は、各々定期的・継続的に活動している。 ・福祉施設等の依頼によるイベント・外出行事の個人ボランティアや事業に対する協力も継続されているなど、地域内の相互援助に関する意識醸成も一定程度進んでいる。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業 ボランティアセンター運営支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「社会福祉協議会活動支援事業」→社会福祉協議会は、町の地域福祉を推進する中核的な役割を担う組織であり、従前にも増して地域交流サロンやボランティアの資源開発など、地域に根差した活動を展開している。 ・「ボランティアセンター運営支援事業」→本町におけるボランティア活動の推進役として、町内関係機関とネットワークを作り、より裾野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活動できる多様な場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を求め、その活動を支援している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	コロナ禍の影響を受けながらも、ボランティア活動や地域交流活動などの取組みが継続されたことによる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			O		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 ・高齢化、核家族化、地域社会における関係の希薄化・孤立化などの社会情勢において、住民同士の支え合い体制の構築が必要。 《今後の予測》 ・地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会やボランティアセンターの活動が重要。 ・「向こう三軒両隣」により支え合いの再認識。 ・地域活動の担い手の育成や活動団体支援。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会実現のための取組みについて、議会から意見がある。 ・民生委員児童委員の定数割れや、民生委員児童委員のなり手不足について、議会から意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●取組み① 地域福祉を推進する体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が核となり、団体、事業者など幅広い地域資源が、それぞれの特性を十分発揮できるよう役割を明確にし、連携できる体制の構築が必要である。
●取組み② 地域における支え合い活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「向こう三軒両隣」により支え合いの再認識、また、地域活動の担い手となる人材の育成や活動団体設立・活動支援が必要である。
●取組み③ 民生委員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の担い手確保が大きな課題となっている。本年度は改選の年であり、欠員地区の補充解消等に努める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果			O		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。特に民生委員の担い手確保は、重要な課題であり、しっかりと取り組んでください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 3-3-2	施策名 高齢者福祉の充実	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり 政策名 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実
	主管課 高齢者支援課	課長名 坂口 勝己 内線 156
	施策関係課 健康福祉課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
高齢者の方々の健康づくりや社会参加を推進し、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるような適切なサービスを提供します。		高齢者(65歳以上)	・高齢者の健康づくりを推進する ・高齢者の活躍と社会参加の推進を図る ・暮らしの安心と不便の解消を図る ・適切なサービスを利用できるようにする				高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① いまいちだと思う高齢者の割合	住民意識調査	%	77.5	61.3	72.3	66.6	81.8	
② 動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	住民意識調査	%	56.6	69.3	68.3	68.9	64.2	
③ 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	住民意識調査	%	90.7	75.9	84.4	71.4	92.0	
④								
成果指標 設定の考え方	① 高齢者が暮らしやすさを感じる客観的数値を捕捉する必要があり、成果指標に設定した。 ② 活動的な高齢者の割合が増えることが介護予防につながることから、成果指標に設定した。 ③ 町内で提供される福祉サービスに対する高齢者の満足度を捕捉する必要があり、成果指標に設定した。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	1,795,892	1,899,174	1,937,565	1,902,413
人工数(業務量)	10.3883	10.2964	9.8679	8.5618

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標②は介護予防事業や高齢者団体への活動支援等によるもの、①・③は高齢者の足の問題が顕在化しているほか、介護保険料の改定や新型コロナウイルス感染症対策が影響したものと考えている。
② 2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	成果指標②は、介護予防体制の充実を図りながら、更に向上の上で達成可能と考える。 ①・③は介護保険制度や介護予防の重要性の理解を求める活動や、介護サービス体制維持の支援や支えあいの町づくりの推進を図ることにより、成果指標の向上を図ることはできるが、目標値との乖離が大きいため見直しが必要と考える。

(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括

① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域包括支援センター運営事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	介護予防教育相談事業		
	介護予防教室開催事業		
	支え合いの町づくり人材育成事業		
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	「地域包括支援センター運営支援事業」→介護予防支援事業、総合相談業務、権利擁護事業、包括的ケアマネジメント業務を通じて、高齢者の心身機能の維持・向上に取り組んだ。また、令和4年度からの民間委託に向けた準備を行った。 「介護予防教育相談事業」→各種団体への健康講座や健康相談の実施したほか、健康状態不明者や活動休止者への訪問を実施し、社会参加の促進や孤立化防止を図った。 「介護予防教室開催事業」→心身の状況が変化しても途切れのない予防支援体制を整えるため、新たに気軽に通える介護予防教室を導入し、自身の身体機能把握、運動や介護予防の意欲向上を促した。 「支え合いの町づくり人材育成事業」→介護基盤の安定化を目指すため、介護事業者と意見交換を図りながら介護人材確保の取り組みや、教育分野や各種団体に介護事業の必要性について理解を求める取り組みを実施した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	介護予防事業の実施や介護予防の重要性を啓蒙する活動を通じ、高齢者の健康づくりや社会参加が図られ、また、相談業務を通して、高齢者の状況に応じた適切な介護サービス提供が図られたと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加、人口減少、世帯構造の変化 ・介護基盤を担う人材確保の深刻化 ・新型コロナウイルス感染症対策の長期化 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口増加に伴い介護サービス需要が増加し、人口減少や世帯構造の変化に伴い複雑化する問題が増加する ・現役世代減少に伴い、安定した介護保険制度の継続や人的基盤確保が更に課題となる
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>市民から:移動手段の確保について意見がある。 介護事業者から:介護人材の確保に非常に苦労している旨の意見がある。 議会から:介護人材不足の対応策について検討が必要であるとの意見がある。</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

多くの市民の共通の願いである「できる限り住み慣れた地域で暮らしたい」ことの実現のため、「介護予防と生活支援、介護・医療」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進を図るために、特に次の事業について取り組みを強化する。
・「まる元」運動教室をはじめとした切れ目のない介護予防事業の実施
・健康状態不明者等、潜在する支援が必要な方への訪問による、社会参加促進及び孤立化防止
・各種団体への訪問による、健康教育や健診受診勧奨
・社会的支援を要する制度の狭間にある困難ケース増加への対応
・安定的な介護サービス体制確保のための、介護事業の魅力発信や制度啓発、介護人材の量的確保の支援

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果			○				
今後の取組に対する意見	5に記載の取組及びリカレント教育などにより成果指標②を向上させる取組を検討してください。	A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した	

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
進捗結果			○				
今後の取組に対する意見		A:実現した	B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した	C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した	D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した	E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した	

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成：2022年6月15日

施策番号 3-3-3	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
			政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実	
	主管課 健康福祉課	課長名 大野 邦彦	内線 146		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。		障がい者・児	・社会復帰及び社会参加を促す				安心と生きがいを持って生活できる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	住民意識調査	%	84.7	73.0	72.1	70.9	88.0	
② 就労支援事業所から一般就労した方の人数(H31～H34累計)	健康福祉課(旧保健福祉課)調べ	人	8 H26～H28	1 (1)	1 (2)	3 (5)	12	※実績値下段(1内は累計(目標対比))
③								
④								
成果指標設定の考え方	① 地域住民の障がい福祉に係る意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ② 平成29年度までに13人が一般就労に移行したが、今後も段階的に15人の一般就労を目指す。 * 従前は、「福祉サービス利用者数」を成果指標としていたが、成果に直結する指標とは言いきれないため変更した。 成果指標①は、当面の目標値を、成果指標②は、策定期の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	587,326	642,348	630,083	682,990
人工数(業務量)	3.1368	3.2339	3.9535	4.7566

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	相談支援体制の整備・拡充、生活体験住宅運営、福祉就労事業所の充実、一般就労移行促進等の取組みが進んでいる。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	相談支援業務の体制整備、多様なニーズや困難ケースに対しての体制強化を図ったことにより、福祉サービスのタイムリーな利用が図られており、おおむね目標値に達していると考える。 福祉就労事業所の事業拡大支援や企業支援の視点も含めた一般就労定着支援の強化、障がい者雇用に対する企業側のニーズが認められ、これらの取組みを進めることで、目標を達成することができる。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障害者相談支援事業 障害者就労支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「障害者相談支援事業」→町内に相談事業所が新たに2か所開設されるなど、計画相談を含む基本相談支援体制の整備・拡充を図ることができた。 ・「障害者就労支援事業」→働く障がい者の職場実習生の採用増や就労機会のステップアップが図られた対象者の増など、就労支援に係る取組みの進展があった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	障がい者職場実習の拡充、生活体験住宅の整備、相談支援体制の拡充等が図られたことによる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が進展している。 《今後の予測》 ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズが見込まれる。 ・A型事業所での安定した雇用、更には、一般就労への移行促進が図られることで、働くことで自立が可能となった方を対象としたグループホームなどの住まいの場に対するニーズが見込まれる。
	この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ・障がい者の家族から、親亡き後の生活の場の整備や住まいの確保に対する意見・要望がある。 ・議会から、聴覚障害者に対する支援、障がい者施設等の土地利用に対する意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

取組み① 企業側の障がい者雇用に対するニーズの把握 福祉就労事業所への支援を継続するとともに、町外在住者への当該事業所の利用促進などの人材確保や通勤支援が必要である。また、農業分野における障がい者雇用についても、関係機関でその可能性を検討する必要がある。
取組み② グループホームなどの「住まいの場」に対するニーズの把握 重度の障がいをお持ちの方、また、働くことで自立が可能となった方を対象とした「住まいの場」の整備に向けて、建設主体、建設時期を決定する必要がある。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。 成果指標②については累計と実人員で見づらいため、分かりやすい見せ方について検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 3-4-1	施策名	互いに認め合う地域社会の形成	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
			政策名	誰もが個性と能力を発揮できる地域社会の実現	
	主管課 施策関係課	健康福祉課 高齢者支援課・政策推進課	課長名 大野 邦彦	内線 146	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
性別、年齢、障がいの有無などに関わりなく、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会の形成及び人権を尊重し差別や権利侵害のない地域づくりをすすめます		町民	• 誰もがその個性と能力を十分に発揮できるようにする • 人権を守り、権利侵害(擁護)への意識を高める				誰もが個々を認め、支え合うことができる社会の形成及び人権を尊重し合う社会を築くことができる		
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標		
① 性別に関係なく社会進出(参加)できる町だと思う市民の割合	住民意識調査	%	88.1	65.0	63.2	58.0	90.0		
② 人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思う市民の割合	住民意識調査	%	94.0	69.6	72.6	70.0	90.0		
③									
④									
成果指標設定の考え方	① 性別に左右されない社会進出(参加)に関する住民の意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。 ② 人権尊重に関する住民の意識を客観的に表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。 * 従前は、「審議会等委員への女性登用率」を成果指標としていたが、成果に直結する指標とは言いきれないため変更した。各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定した。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	7,287	7,495	6,669	6,565
人工数(業務量)	0.7333	0.6150	0.2792	0.5273

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標は、①②とも下降傾向にあるが、各項目に係る取組みは継続されており、具体的・直接的な成果は大きく変わらなかつたものと考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	成果指標①は、男女共同参画基本計画の進捗管理や意識啓発事業を継続して実施することにより目標達成を目指す。 成果指標②は、人権擁護委員による啓発活動や相談窓口の開設、高齢者や障がい者を対象とした成年後見推進事業の周知により目標達成は可能である。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	男女共同参画推進事業 帯広人権擁護委員協議会参画事業 成年後見推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「男女共同参画推進事業」→第2期芽室町男女共同参画基本計画の進捗管理や事業手法の検討を行った。 「帯広人権擁護委員協議会参画事業」→人権擁護委員による人権相談や啓発普及活動のほか、子供たちを対象にした「芽室町人権の花運動」を実施し、人権を尊重する意識の醸成を図った。 「成年後見推進事業」→①市民後見人養成研修修了生の育成・支援、②成年後見制度に関する相談・支援、③広報・普及啓発を実施した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	各事業とも普及啓発活動を中心に取り組むことができた。		A	B	C	D	E
		進捗結果			O		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <p>①男女共同参画推進条例に基づき、平成30年度に第3期男女共同参画基本計画(H31～38)を策定</p> <p>②家庭内暴力や配偶者等による暴力を含め、人権問題の多様化・複雑化</p> <p>③認知症高齢者や独居高齢者、身寄りのない方の増加</p> <p>《今後の予測》</p> <p>①男女共同参画に対する関心は個人により大きく差があり、生活に身近な内容で関心を持つてもらう必要がある。</p> <p>②相談対応や人権意識の普及啓発活動がますます重要となる。</p> <p>③少子高齢社会が進むことで、成年後見制度の必要性が一層高まり、成年後見制度の需要はさらに増大すると考えられる。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 町の審議会等への女性の登用率や取組みについて、住民から意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 取組み① 女性活躍プロジェクトの推進
女性の活躍推進など國の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。
- 取組み② 人権意識の醸成
研修会の開催、社会を明るくする運動等への参加を通じて人権意識の醸成を図る。
- 取組み③ 権利擁護体制の強化
権利擁護支援を必要とする方の増加が見込まれていることから、権利擁護体制の充実を図るために、市民後見人の養成や制度の普及啓発など、委託機関と連携した取組みを進める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			O		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 4-1-1	施策名	災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり
	主管課 施策関係課	総務課 都市経営課	課長名 佐々木快治	内線 235

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる	
成果指標		説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	83.2	86.4	84.0	
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	2,960	2,990	3,000	
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	91.0	92.7	93.2	93.4	95.0	
④								
成果指標設定の考え方	①策定期の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②策定期の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	373,512	55,828	202,372	29,907
人工数(業務量)	1.4669	1.4114	1.0697	1.1129

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発、新型コロナウィルス感染症の拡大により、住民の防災や危機管理に対する意識の高まりが、各成果指標の増につながったものと考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	「一般住宅の耐震化率」については、これまでの伸び率を踏まえると目標達成は難しいと考えるが、他の成果指標については、すでに達成しているものもあり、目標達成は可能と考える。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	建築物耐震化促進事業 地域防災対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・浸水想定区域等の災害告知用戸別端末(防災ラジオ)未配付世帯に対し再通知を行い、配付世帯の増(324世帯)につなげた。 ・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	課題は多いものの、成果指標は伸びてきており、「施策の方針」実現に向けて、着実に進んでいると評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るために地域実情に適した防災体制の整備と確立が求められている。 <p>『今後の予測』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
この施策に対し て住民や議会か らどんな意見や 要望が寄せられ ているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ正確な災害に係る情報の配信。 ・住民が主体となった防災訓練の実施。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 自助・共助の強化
 - ・災害時においては「公助の限界」があることから、自助・共助の重要性を念頭において防災・減災対策を強化する。
- 防災意識の向上
 - ・各種訓練は、これまでの経験を風化させないよう、より臨場感のある地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。
- 情報伝達ツールの充実
 - ・災害告知用戸別端末の配布率の向上等、様々なツールの充実を目指す。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。 コロナ禍において、避難スペースが確保されているのか検証してください。また、各種の災害協定により、どのような支援が受けられるのか、具体的に整理してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組 に対する 意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 4-1-2	施策名 消防・救急の充実	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり 政策名 安全・安心に暮らせる生活環境づくり
主管課 施策関係課	芽室消防署 総務課	課長名 松久哲也 内線 62-5377

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
災害の拡大防止と、緊急時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。		町民、消防・救急体制	・予防意識の醸成と、災害・緊急時の迅速かつ的確な支援 ・消防・救急体制の充実を図る				町民の生命・財産を守る	
成果指標		説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 住宅用火災警報器の設置率	消防署調べ	%	77.05	68.0	63.0	70.0	90.0	
② 火災出動件数	消防署調べ	件	8	8	14	20	10	
③ 防火講習会・普通救命講習会参加者数	消防署調べ	人	2,603	1,200	165	388	2,200	
④								
成果指標設定の考え方	①1年7%上昇を目指して算出したもの。 ②近年の火災出動の動向を基に目標値を算出したもの。 ③自主防災組織数の増加による参加者増を見込んで算出したもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	376,801	419,210	367,411	353,633
人工数(業務量)				

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①過去8年間の調査結果から芽室の設置率は約70%。毎年度調査結果が上下しているが調査方法の振れ幅と考える。 ②③新型コロナウイルス感染防止対策として各種事業を中止したことが要因と考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input checked="" type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①従来の取り組みの他、設置調査を通じて住警器の必要性について認知度向上に努める。また、新たな取組みに向けて関係各課と協議を推進する。 ②ゴミ焼について役場・警察と連携を図り、事業所に対する検察を強化し、消防独自の防火パトロールを推進し火災減少を目指す。 ③役場と連携を図り、町内会・自主防災組織・企業へ各種講習会開催の働きかけを強化する。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室消防署活動事業 芽室消防団運営事業 芽室消防施設整備事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・配備から28年経過し経年劣化が激しく運用に支障が出てきた化学消防車を、複雑多様化している災害へ対応できる装置・資機材を装備した新型化学消防車へ更新した。 ・消防団員へ貸与して10年以上経過した活動服を、総務省消防庁「消防団員の装備の基準」を基に安全・機能性を向上させたモデルへ更新することで、災害活動等における消防団員の負担軽減を図った。 ・各種災害対応訓練を計画的に実施し、学校派遣・救急救命士病院実習・酸素欠乏危険作業特別教育を受講させるなどして、災害現場における消防職員の安全・迅速な活動を遂行する能力が向上した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	コロナ禍で達成できない成果もあるが、災害対応能力は向上している。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に伴う人口の減少と高齢者人口の増加。 ⇒救急出動に占める高齢者割合の高さと出動件数の増加。 消防団員の定数確保と高齢化が課題。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 芽室町及び近隣市町村の少子高齢化が進むことで救急出動件数は更に増加する。 65歳で定年を迎える消防団員が毎年度続くことから、新規消防団員確保の取り組みを強化する。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 火災発生の防止対策(芽室消防署活動事業)
ゴミ焼が原因の火災発生を抑止するため、事業所や農業従事者に対する予防講習会開催について検討する。
- 住宅用火災警報器の普及促進及び維持管理の推進(芽室消防団運営事業)
新たな取り組みとして、後期高齢者である75歳以上を住宅火災から守るために必要な支援の在り方について関係各課と協議を推進する。
- 救急車の計画的な更新(芽室消防施設整備事業)
増加する救急出動へ支障が出ない様にするため、車両の損耗状況と耐用年数を基に更新計画を作成して更新事業を推進する。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-1-3	施策名	防犯対策と交通安全の推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり			
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり			
	主管課 施策関係課	環境土木課	課長名 橋本 直樹	内線 411			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組をすすめます。		町民、町内会		・犯罪事故発生の抑制 ・交通事故の未然防止				町民の日常生活の安全・安心が確保される	
成果指標		説明		単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合		住民意識調査		%	未調査	64.2	67.4	66.7	80.0%以上
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合		住民意識調査		%	未調査	96.3	96.8	97.9	80.0%以上
③									
④									
成果指標 設定の考え方		①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	16,500	15,911	15,037	15,310
人工数(業務量)	1.0261	1.0250	0.9743	0.6695

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は策定時は未実施のため評価はできないが、前年比較では低下している(特段理由なし)。②は定期的な交通安全運動などの実施により、交通ルールを守っている町民が多いことから、目標値を維持している。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	①関係機関との継続的な連携により、目標達成は可能と考えたが、目標値までの乖離が大きく、目標達成は難しい。 ②関係機関との継続的な連携により、目標達成できる。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業 防犯対策事業 少年補導員会運営事業 子どもの安全・安心確保対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●交通安全対策 →交通安全関連団体などと連携し、交通安全啓発を実施した。 ●防犯対策 →防犯協会において、巡回活動を通じて、町民の防犯の意識啓発を図った。 ●子どもの安全・安心確保対策 →専任交通指導員を配置し、登下校時における児童・生徒の安全確保を図った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	関係機関との継続的な連携により、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測 この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	《施策を取り巻く状況》 ・防犯および交通安全の対策について求められている。 《今後の予測》 ・交通事故発生件数は減少傾向にあるが、高齢者の交通事故件数は増加傾向にある。 ・高齢者を狙った特殊詐欺が増加傾向にある。 ・管内では自宅車庫での車上荒らしが多発している。
	・信号機や警戒標識の新設要望が多く寄せられている。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●高齢者の交通事故防止(交通安全対策事業) 高齢者が当事者となる交通事故が多発している状況であることから、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。
●高齢者の犯罪被害防止(防犯対策事業) 高齢者を対象とした特殊詐欺が増加傾向にあることから、詐欺被害防止の啓発を行い、さまざまな犯罪の未然防止を図る。
●子どもの交通事故防止(子どもの安全・安心確保対策事業) 専任交通指導員の配置の効果は大きいので、今後においても関係機関と連携しながら、登下校時の児童・生徒の安全確保に努める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。成果指標①の指標が上がるような取組を検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年6月13日

施策番号 4-1-4	施策名	消費者の安全・安心の確保	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
	主管課 施策関係課	商工労政課 環境土木課	課長名 仲野 裕司	内線 247		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
消費者が主役となり安全で安心な消費生活の実現と食の安全・安心確保のための取組をすすめます。		町民	・消費者の被害防止及び食の安全・安心の確保				町民が安全で安心して暮らせる日常生活の確保	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	未調査	76.5	74.2	77.6	93.0	
②								
③								
④								
成果指標 設定の考え方	第5期総合計画からの新たな指標。90%以上を目指し、2022年には93.0%を目指す。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	6,588	7,487	6,979	6,774
人工数(業務量)	0.1250	0.1341	0.1420	0.1829

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・町広報誌を通じた相談事例などを目にするなど、消費生活に関する相談先として「消費者協会(消費生活センター)」の存在や活動が認識されている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・前期間での調査において、住民意識の傾向を把握できたことにより、「消費生活センター」の認知度を測ることができたが、センターの存在を知らない層が20%以上ある状況で、残りの1年での目標達成は困難性が高い。 ・「出前講座」など若年層への消費者教育により、相談先の認識向上を図っていく。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室消費者協会運営支援事業 帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新型コロナウイルス感染拡大が長期化している中でも、芽室消費者協会において消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費者(町内団体、学校等)に対する出前講座や、2年に1度開催の「消費生活展」を、感染防止対策を施しながら実施している。 ・帯広地方食品衛生協会芽室支部では、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を実施している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	消費生活センターは、コロナ感染拡大の中にあっても、常に新たな消費課題に対して研鑽を積み消費生活相談対応、啓発活動に臨んでおり、認識度の向上と併せ、安全で安心な消費生活の実現に向かって進んでいる。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛・巣籠などにより、インターネット通販の普及・拡大が進む一方で、正誤の入り混じった情報が氾濫しており、年代問わず相談の内容も複雑化・多様化してきている。 ・2022年度からの成年年齢の引き下げに伴い、消費者の安全・安心を守る取り組みの充実強化が必要となる。 ・消費者の「食の安全・安心」への関心は依然強く、より一層の消費者に対する正しい知識の普及・啓発が必要とされる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の防止や相談業務及び啓発活動の強化 ・遺伝子組み換え食品や食品添加物への正しい知識の普及などの「食の安全・安心」の啓発 ・食品ロス対策

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

○消費者生活相談体制の充実強化	「消費生活センター」の相談員の資質向上を図り、多様複雑化する消費者問題に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。
○消費者の自活動と自立支援の推進	消費生活におけるトラブル未然防止、安心な生活を営むため、出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する芽室消費者協会と連携を図り、その運営を支援する。
○食の安全・安心の確保	食の安全・安心の観点から、食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及を図り、消費者の食の安全・安心の確保するための取り組みを行う。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-2-1	施策名 有効な土地利用の推進	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
		政策名 快適な都市環境づくりの推進		
主管課 施策関係課	都市経営課 施策推進課	課長名 佐藤季之	内線 252	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
市街地の空き地や未利用地を減らし、町有地の空き地・未利用地について有効活用をすすめます。		①広義:町全域のうち都市計画区域 ②狭義:町有地(公共用地)			①市街化区域内の空き地や未利用地を減らし、人口動態に適切に対応した土地利用を図る ②町有地の空き地・未利用地を解消し有効活用を図る			計画的な土地利用による自然と調和した快適なまち
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 市街化区域内の住宅戸数	町住民税務課(旧税務課)データより	戸	6,775	6,898	6,939	6,958	6,920	
「まち並が整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	住民意識調査	%	77.7	59.2	65.8	62.1	80.0	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①住宅戸数を増加させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、年平均30戸の増加を見込み、目標値を目指すもの。 ②まち並みに対する町民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	34,708	72,780	16,653	17,821
人工数(業務量)	2.1222	1.8506	0.7836	0.8352

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①成果は向上(予測)→民間ベースに増加傾向 ②前年度から低下→特段の理由なし
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①住宅に関する補助・奨励制度の周知による利用促進を図り、目標を達成している。 ②都市計画マスターplan等を推進することで、目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町有財産(土地・建物)管理事務 都市計画変更・決定事務 開発行為・許可事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●定住促進及び空洞化防止 →土地の有効活用では、町有地を売却し民間による宅地分譲により、子育て世帯を中心に建築確認申請件数(年平均で約90件)を維持してきた。 ●町有地(未利用地)の有効活用 →未利用地活用の方向性を定め、民間への売却により有効活用を図ることができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	未利用町有地の売却など、有効活用は進んでおり、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設跡地の宅地分譲では、子育て世帯に対する優遇制度や建築協定(ルール)を設けたことから、住宅戸数の増加や景観に配慮された住宅団地が形成された。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市機能の集約化及び中心市街地の空洞化防止策を推進し、高齢者や子育て世代が安心して生活できる利便性が高い機能的な街並みの整備、公共施設等の効果的な施設配置、町有未利用地の活用方針を定め、有効な土地利用を引き続き進める。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地に空き地、空き家、空き店舗が集中しているので、その対策を進める必要がある。 ・空き地・空き家等の問題は、担当課のみではなく、関係課が連携して取り組む必要がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 中心市街地の空洞化防止策(都市計画変更・決定事務)

少子高齢化や人口減少に伴い、空き地、空き家、空き店舗などが増加しており、中心市街地の活性化を図るべく、都市機能の集約とまちなか居住を推進する。
- 公共未利用地の有効活用(町有財産(土地・建物)管理事務、土地利用に関する事務)

町の管理経費の削減及び財源確保の観点から、さらなる公共未利用地の活用を進める。
- 公共施設の適正配置及び施設移転後の土地利用計画(都市計画変更・決定事務、町有財産(土地・建物)管理事務、土地利用に関する事務)

公共施設利用者の利便性・動線、また跡地利用を考えた配置計画が必要であり、公共ファシリティマネジメントの考え方により、機能や規模、施設配置を検討する。車両管理センター及び公園管理事務所移転後の跡地の利活用計画を策定する。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	まちなか再生事業においても、都市計画の視点が必要になります。 担当課間で情報共有し、推進してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-2-2	施策名 快適な住環境の整備	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
		政策名 快適な都市環境づくりの推進
主管課 都市経営課	課長名 佐藤季之	内線 252
施策関係課 環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果	
快適で安全・安心な公園などの住環境の整備と適正な公共賃貸住宅の供給をすすめます。		町内の住環境	・快適で安全・安心な住環境を町民に提供する			町の人口減少の抑制と、居住者の快適な暮らし	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 芽室町の公園に満足している町民の割合	住民意識調査	%	94.8	82.8	83.3	83.7	95.0
② 居住環境に満足している町民の割合	住民意識調査	%	92.5	82.6	83.7	81.5	95.0
③ 公共用地売却地への住宅建設の割合	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	68.1	96.7	100.0	100.0	90.0
④							
成果指標設定の考え方	①公園に対する町民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②居住環境に対する町民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③快適で安全・安心な住環境を町民に提供する施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、早期に住宅建設を進め、目標値を目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	264,035	258,274	238,339	223,691
人工数(業務量)	5.3430	4.6794	4.2902	4.1864

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①計画的に配置された公園と適正な維持管理により前年より増加 ②前年度より減少 ③住宅用地として売却した町有地への住宅建設が完了
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①ピウカ川親水公園の整備及び「公園施設長寿命化計画」に基づく施設の更新等により、目標達成は可能 ②「公営住宅等長寿命化計画」に基づく整備の実施及び耐震改修補助制度(建て替え・解体)の活用により、目標達成が可能 ③既成市街地での子育て世帯を中心とする一戸建て住宅の建設ニーズの増加により、目標達成
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	公園施設等維持管理事業 花菖蒲園維持管理事業 公営住宅維持管理事業 限定特定行政庁事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●「公園施設等長寿命化計画」の推進 →公園の既存施設は、劣化状況等に合わせ計画的に修繕及び更新を進めている。 ●公営住宅の適正な管理 →低所得者への公営住宅の賃貸を維持継続し、必要な修繕を適正に実施することにより、快適な住環境を提供している。 ●老朽空き家対策 →無料耐震診断の実施し、建て替えや解体の補助制度の活用が図られた。また、危険家屋の所有者に対しては指導、助言を行っている。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	公園整備や公営住宅の改修が進んでおり、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅入居希望者の居住環境に対する要望が従前より高く、多様性が増している。 <p>『今後の予測』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設が経年劣化していることから、安全安心な憩いの場やコミュニティの場を提供するため、計画的な公園施設の点検による維持管理を進める必要がある。 ・「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、ストックの効率的・効果的維持管理の推進を図る必要がある。 ・老朽空き家に対する相談件数が増加している。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅については、役割や必要性を整理し、整備を進めてほしい。 ・ピウカ川親水公園の実施設計時から完成後の維持管理やランニングコストを考慮し、住民や各団体と関係を築き、協同で進めていく方向を考えてほしい。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 公園施設等の老朽化対策(公園施設等維持管理事業、花菖蒲園維持管理事業)
既存施設は、経年劣化が進んでいることから、「公園施設長寿命化計画」に基づき適切な維持管理と施設の更新を図る。
- 少子高齢化対策(住生活基本計画策定・推進事務)
少子高齢化に対応した住環境づくり、住宅の安全性と快適性を確保、空き家などの住宅ストックの流通を促進する。
- 老朽化した公営住宅の整備(公営住宅維持管理事業)
「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適正な管理戸数及びトータルコストの削減を図る。また、高齢者、障がい者など、多様な人々に快適な住環境の整備を促進する。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標からの判断は難しが、公園整備や公営住宅の改修が進んでおり、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	公園については、子どもたちだけでなく高齢者の利用もあります。休憩機能や健康増進等の観点も踏まえながら、取組を進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年6月15日

施策番号 4-2-3	施策名 道路交通環境の整備	対象 町民	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	政策名 快適な都市環境づくりの推進		
			課長名 橋本 直樹	内線 411		
主管課 環境土木課	施策関係課 政策推進課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果	
道路交通、公共交通における移動の快適性、利便性の向上をすすめます。		町民	・交通アクセスを強化する ・目的地までの快適な移動、利便性の向上をすすめる			安全で快適な生活を送ることができます	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 冬期間の移動(徒歩、車、公共交通機関等)は、安全・安心と感じる市民の割合	住民意識調査	%	65.4	52.7	61.0	56.7	70.7
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	政策推進課(旧企画財政課)調べ	人	10.1	9.9	7.4	7.2	10.5
③							
④							
成果指標設定の考え方	①冬期間の移動に対する満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②公共交通機関に対する市民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、生活交通確保維持改善計画(地域内フィーダー系統確保維持計画)に基づき年0.1人向上させ、目標値を目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	665,735	839,236	818,123	885,834
人工数(業務量)	6.2407	6.2293	6.3072	5.8826

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②共に低下している。 →①は降雪状況(降雪時間帯・降雪量)に対する除雪作業等が主な要因である。②は新型コロナウイルスの影響による、外出自粛が主な要因である。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①除雪作業に対する理解度を高め、試行的な玄関前除雪(間口除雪)等により目標達成は可能と考えたが、降雪状況により満足度は大きく変動し、目標値までの乖離が大きく、目標達成は難しい。 ②コミュニティバスの利用状況を分析し、課題点に対する対応策(路線変更等)を講じ、満足度を向上させることで目標達成は可能と考えたが、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛もあり、目標値までの乖離が大きく、目標達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町道・歩道・駐車場等除排雪事業 地域公共交通確保対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	●地域公共交通の確保 →コミュニティバス運行路線を見直し、利便性向上を図った。また、農村部では高齢者を対象としたタクシー助成のほかにMaaS(マース)事業のコミュニティタクシー(予約型乗り合いタクシー)を試行的に運行した。 ●道路パトロールと維持修繕 →パトロール強化及び損傷か所の早期発見、修繕を目的とした「道路施設維持管理業務」を民間会社で組織する組合に委託し、道路利用者の安全確保に努めた。 ●除排雪作業 →降雪及び風雪状況に応じた除雪とパトロールを適宜実施し、冬期間の道路利用者の安全確保に努めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	成果指標は低下しているが、新型コロナウィルス感染症の影響が大きいなかで、新たな取り組みを実施することにより、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	『施策を取り巻く状況』 ・農業生産機械や輸送機械の大型化に伴い、安全な道路構造が求められている。 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕が求められている。 『今後の予測』 ・道路施設の経年劣化により、道路の補修量の増加が見込まれる。 ・同一規準での整備ではなく、各路線の役割に沿った規準で整備を進めることにより、整備延長を増加させる必要がある。
	この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ・道路(歩道)はすべての方が使いやすいユニバーサルデザインの考え方で整備を進めてほしい。 ・郊外の砂利道について舗装にしてほしい。 ・ICTを活用した効率的な道路交通環境の整備推進を検討してほしい。 ・コミュニティバスの運行ルートを見直してほしい。 ・高齢者の方々の免許返納に対する町の支援が必要である。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●交通弱者への交通手段の確保(地域公共交通確保対策事業)

農村部については、高齢者を対象に令和2年度からタクシー助成を開始しており、今後については、MaaS(マース)事業の活用を含め、引き続き調査研究をする。

●安全で安心な道路環境の整備(町道・歩道・駐車場等維持管理事業)

老朽化した橋りょうの修繕、交通安全施設や緑化、省エネ街灯などの環境対策、案内標識の整備、高齢者や障がい者など、多様な人々に配慮した道路環境整備を計画的に実施する。

冬期間における除排雪対策を含め、車道・歩道の適切な維持管理を行うため、拠点となる車両管理センターの移転改築を進める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-3-1	施策名	景観の保全とクリーンエネルギーの推進	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
	主管課 環境土木課	政策名 自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全	課長名 橋本 直樹 内線 411
施策関係課 都市経営課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
本町の豊かで美しい自然環境の保全と循環型社会に向けたエネルギーの有効活用をすすめます。		町民・町内の自然環境	・環境への負荷を低減し、自然環境と景観を保全する				町民が住みやすい快適な生活環境を保全する
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
① 芽室町の景観に満足している町民の割合	住民意識調査	%	97.0	86.6	88.3	87.9	95.0以上
② 芽室町の自然環境(空気・水・土壤など)に満足している町民の割合	住民意識調査	%	97.2	92.1	93.2	92.9	95.0以上
③ 公共サインの整備状況	都市経営課(旧建設都市整備課)	か所	34	74	74	77	119
④							
成果指標設定の考え方	①美しい景観を維持するための成果指標とし、高水準の住民満足度を維持していく目標値を設定。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②恵まれた自然環境を保全し次世代に受け継ぐための成果指標とし、高水準の住民満足度を維持していく目標値を設定。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③公共サインによる景観形成のための成果指標とし、「芽室町公共サイン整備計画」に基づく目標値を設定。						

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	10,452	13,795	6,402	9,285
人工数(業務量)	0.5277	0.5058	0.3542	0.3750

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②は微減 →特段の理由なし 成果指標③は向上 →計画的に整備を進めている
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	①②豊かな自然環境という認識はあっても、一部でごみの散乱や空き地の雑草が伸びているなど、景観を損ねる要因があり、それらに対するきめ細かな対応により、目標達成は見込める。
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		③公共サインについては、「芽室町公共サイン整備計画」に基づく整備を進めるが、一部警察協議により設置不可(信号機設置)となつたため、目標は達成できない。
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	クリーンめむろ大作戦事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	都市景観啓発・普及事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	●環境調査(大気・水質・悪臭・騒音)の実施 →河川改修工事による影響で一部基準値を満たさない箇所もあるが、例年どおり環境基準を満たしている。 ●生活環境の維持 →広報誌において、野焼き禁止やペット飼育のマナー等について周知・啓発を行った。また、不法投棄の多い地区の草刈りを定期的に実施したところ、一定程度の効果が見られた。 ●公共サインの整備 →計画どおりに進めているが、一部住所表記のサイン(信号機設置)について、警察協議で統一したデザイン(緑・茶)での設置は不可となつた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	住民意識調査の結果は横ばいであるが、公共サインの整備は計画どおりに進めていることから前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高山脈襟裳国定公園の国立公園指定に向け、本町を含む実行委を立ち上げ、地元の機運を高める。 ・国は温室効果ガスの排出を2050年までにゼロにするカーボンニュートラルを表明した。 <p>『今後の予測』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日高襟裳エリアのPR事業の展開により、自然環境や景観の魅力を再認識する契機となる。 ・地球温暖化による気候変動など、再生可能エネルギー活用の重要性は増している。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの地産地消、持続可能なまちづくりを進めてほしい。 ・地球温暖化対策として、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明すべきである。 ・街路樹の必要性は理解するが、整備から年数が経過し、大木化していることから、落葉対策や更新計画が必要である。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●環境美化活動の推進(クリーンめむろ大作戦推進事業、環境審議会運営事業)	地域や各団体で取組む道路・公園等のごみ拾いや清掃活動、花苗植栽活動等を支援・推進するとともに、空閑地所有者への草刈り等の環境整備を促すなど、美しい景観づくりを推進する。また、「ごみ処理基本計画」に基づき、ごみ減量化・資源化に取り組む。
●地球温暖化対策(新エネルギー推進事業)	国や北海道が進めるゼロカーボン政策等を踏まえ、新エネルギー・ビジョンに代わる新たな計画策定に向けて、町としての考え方や方向性を整理する。
●公共サイン整備(都市景観啓発・普及事業)	公共サインの住所表記の誘導サインは完了し、今後においては、公共施設名表記の誘導サインの整備を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。公共施設のマイクログリッドについて検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 4-3-2	施策名 廃棄物の抑制と適正な処理	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	
		政策名 自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全	
	主管課 環境土木課	課長名 橋本 直樹	内線 411
	施策関係課 農林課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
町民・事業者・行政が互いに協力し、ごみの減量化や資源リサイクルの取組を進め、本町らしい資源循環型社会の構築を目指すとともに、快適な生活環境づくりをすすめます。		町民・事業者	・ごみの減量化と資源リサイクルを推進し、適正な廃棄物処理を行う				快適な生活環境と資源循環型社会の構築	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	環境土木課(旧住民生活課)調べ	g	384.02	388.05	406.73	413.26	345.00	
② リサイクル率	環境土木課(旧住民生活課)調べ	%	35.2	34.2	32.8	32.5	35.0以上	
③								
④								
成果指標設定の考え方	①人口や事業活動に左右されない指標とするため、1人当たりで家庭ごみに限定した成果指標とし、1割削減を目標値として設定。 ②ごみを燃やす・埋め立てる処理方法ではなく、資源化することが重要であることから成果指標とし、現状維持以上を目標値として設定。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	236,455	221,180	228,116	229,095
人工数(業務量)	1.1863	0.7012	1.2988	0.9414

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②共に低下 →生活スタイルに変化がなく、ごみ減量や資源化について、高齢化による意欲低下や若年層・転入者等の意識の弱さが主な要因
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①令和2年7月からレジ袋有料化となり、マイバッグ利用など、それを契機とした周知・啓発活動を実施したが、目標値までの乖離が大きく、目標達成は難しい。 ②令和2年度策定の「ごみ処理基本計画」推進により、目標達成が見込める。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	資源ごみ収集処理事業 資源物集団回収支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の適正処理(可燃・不燃等ごみ収集処理事業) →ごみネット・カラス除けサークルの支給により、収集時のごみ散乱が減少し、住民からの評価は高い。不法投棄監視カメラ設置箇所のポイ捨てごみの減少が見られ、一定の抑止効果はある。 ●廃棄物の抑制(資源ごみ収集処理事業) →広報誌(エコナビ通信)や各イベントでのごみ分別説明コーナーの設置し、正しい分別と資源化についての周知を行っている。また、コンポスター助成事業(芽室町生活環境推進会)の継続により、生ごみの堆肥化を推進している。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量は増加傾向にあるが、「ごみ処理基本計画」の推進により、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			O		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	『施策を取り巻く状況』 <ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法改正により、昨年から小売店でプラスチック製レジ袋の有料提供を義務付けとなる。 ・令和9年供用開始に向け、新中間処理施設(新くりりんセンター)整備の検討が進められている。 『今後の予測』 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等により、ごみ分別や適正排出が困難な世帯が増加することが見込まれる。
	この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の抑制と適正な処理により、持続可能なまちづくりをしてほしい。 ・食品ロス削減の推進を望む。 ・芽室町のごみ分別は難しく、収集不可の判断も厳しい。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

●「芽室町ごみ処理基本計画」の推進 令和2年度に策定した「ごみ処理基本計画」に基づき、ごみ減量と資源化による環境負荷の低減につなげ、資源循環型社会の形成に向けた取組みを進める。
●農業廃棄物の適正処理の推進 「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、常に見直しを図りながら、引き続き適正処理を推進する。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	計画策定時から毎年度、家庭ごみの総量は増えているなかでリサイクル率が低下していることや、新たな取組がなされていないことから、後退したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			O		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組のほか、成果向上に向けた取組について具体的に実施してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月15日

施策番号 4-3-3	施策名 上下水道の整備	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
		政策名 自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全
	主管課 水道課	課長名 高橋 力 内線 428
施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
上下水道等の整備により、ライフラインを確保し、快適な生活環境の維持に努めます。		上下水道等施設	・老朽化した施設の改築更新・耐震化				安全・安心な上下水道の安定提供	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	決算統計	%	96.0	96.1	96.3	96.4	96.2	
② 水道普及率(上水道・簡易水道)	決算統計	%	83.6	82.3	81.7	81.0	90.9	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽の生活排水処理による水洗化率として、2022年度目標値を96.2%と設定 ②上水道区域、3簡易水道(上美生・美生・河北)区域の水道普及率として、2022年度目標値を90.9%と設定							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	828,094	887,178	962,108	1,220,745
人工数(業務量)	7.1637	7.0137	6.3646	6.2788

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	給水人口減少等による水道普及率は低下しているが、拡張区域における整備は順調に進んだ。郊外地における個別合併処理浄化槽の設置により水洗化率は向上した。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	上水道区域の工事が完了したことから、順次、給水人口も増加する見込みである。個別合併処理浄化槽の設置についても、毎年計画的に予算計上し、実施している。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	個別合併処理浄化槽新設事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	下水道建設事業		
	配水管整備事業		
	上水道(第6期)拡張事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・個別合併処理浄化槽は、農業者の世帯分離や町外からの移住者など非農家住宅の新築に伴う要望は増加傾向である。 ・下水道施設は、農業集落排水施設を含め、老朽化施設の再整備(改築更新、長寿命化)及び耐震化対策等を進めている。 ・簡易水道施設は、河北地区において、老朽化施設の更新事業を北海道との合併施工で平成26年度より継続実施している。 また、上美生地区においても配水池容量の見直しを行い、浄水場新築工事が完了した。 ・上水道施設整備については、無水源地域の解消に向けて拡張区域の検討を進めているほか、水道施設の更新や耐震化を推進するとともに、計画的に老朽管の布設換えを実施している。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課評価	給水人口の減少による水道普及率は低下したが、水道施設の更新・老朽管の布設換、拡張区域の整備は順調に進んだ。郊外地における個別合併処理浄化槽の設置により水洗化率は向上した。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・上下水道施設は、住民生活に必要不可欠なライフラインとして、地域住民の生命と暮らしを守るとのいう極めて重要な役割を担っていることから、今後においても現状施設の維持管理と計画的な施設の改築更新、耐震化等対策を進めていく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	・上水道事業の経営面においても、効率的な施設整備と適正な管理や料金の適正化に努め、健全な事業経営の維持のため、安全安心な供給に対する要望がある。 ・郊外地における生活環境及び水洗化の向上を図るとして個別合併処理浄化槽新設事業は、農業後継者の世帯分離や町外からの移住者等による新規設置要望が増加傾向にある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

◆取組① 上水道施設の整備強化と維持管理の推進

- ・上水道では、「芽室町上水道事業施設整備基本計画」に基づき、施設の更新や耐震化を計画的・効率的に実施していく。
- ・下水道では、「芽室町下水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な維持管理や改築更新・耐震化対策を推進していく。
- ・農業集落排水では、「芽室町集落排水施設維持管理適正化計画(仮称)」に基づき、計画的な改築更新・耐震化対策を推進していく。
- ・個別合併処理浄化槽では、郊外地(農村部)における下水道施設であり、多くの住民が良好な生活環境を確保するため必要な施設であり「芽室町合併処理浄化槽基本計画」に基づき、整備を推進していく。

◆取組② 上下水道事業の健全な運営の推進

- ・非法適化事業の法適化の検討及び各事業の経営戦略の適宜、見直しを実施していく。
- ・「わかりやすい上下水道経営」の情報提供を実施していく。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。成果指標①については、後期実施計画において再設定を検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月13日

施策番号 5-1-1	施策名 徹底した情報共有と町民参加の促進	基本目標 多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり
	主管課 政策推進課	政策名 課長名 石田 哲 内線 225
	施策関係課 総務課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
住民と行政が情報共有し、主体的なまちづくりへの参加を促進します。		町民		・町民と行政との情報共有を行い、まちづくりに自発的に参加してもらう			町民のまちづくりへの参加意識を高め、町民が主役となったまちづくりを進める	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う割合	住民意識調査	%	90.6	71.8	71.6	76.1	90.0%以上	
② 町ホームページのサイトへの訪問者の数(セッション数)	1日あたりの訪問者数の平均	回	406	512	873.5	1,246	500回以上	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①策定期の90.6%は従来手法（「どちらでもない」を含む5択から、「どちらでもない」の回答を引いて再計算したもの）での調査結果であり、新手法（「どちらでもない」の選択肢を含まない4択）においても、同水準を目指すもの。 ②策定期の数値から、2割以上の増を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	23,915	29,209	23,689	21,164
人工数(業務量)	2,0273	1,5751	1,6082	1,4842

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①については、町の公式LINEにより、町情報の発信を増やしたことが要因と思われる。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい が、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしてでも目標達成は難しい	根拠 (理由)	①については、目標値までの乖離が大きく難しい。②については、既に到達済。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	広報事業 広聴事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新型コロナウイルスの影響により、団体別のもむろ未来ミーティングの実施回数は大幅に減少した。しかし、巡回型については、2年ぶりに開催することができた。また、新たな手法として、オンライン形式のもむろ未来ミーティングを実施した。 ・長年の懸案事項であった、農村部の光ファイバー整備について、民間事業者が整備し、町が負担金を支出する形で整備できた。 ・新たな広報手段として、令和3年5月からLINE公式アカウントを開始した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	行政情報の発信については、策定時より大きく前進したと考えるが、主体的なまちづくりへの参加については、大きく前進したとまでは言えず、トータルとしては、「前進した」と判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 新型コロナウイルスの影響により、非接触型・非対面型の情報共有・町民参加手段を求められることが増えている。一方で、対面型を求める声もあり、案件やタイミングに応じた手法が必要となっている。 《今後の予測》 LINEなど、時代にあわせてSNSなど情報を入手する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものと考える。
	・情報発信については、アナログ的な手法を残してほしいとの意見がある。 ・LINEを活用した情報発信については、評価を受けることが多い。 ・農村部の光ファイバーについては、早期利用を希望する声が多い。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・広報紙では、詳細かつタイムリーな情報を伝えきれないため、ホームページとの連動が必要である。
- ・SNSの積極的な活用とともに、アナログ的な手法も併用し、多くの町民に情報を届けられるように進めていく。
- ・LINEについては、町民との情報共有に有効な手段であり、町民視点での全庁的な活用を進めていく。
- ・オンライン形式のめむろ未来ミーティングの定例化など、時代に合わせた手法を実施していく。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月13日

施策番号 5-1-2	施策名 住民自治の実現と地域の活力の維持	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	
		政策名 多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり	
	主管課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内線 231
	施策関係課 政策推進課・総務課・都市経営課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
地域の活力を維持し、住民自治を実現させ、より良い地域づくりをすすめます。		町民 町に愛着や誇りを持ち係る人	・町に愛着や誇りを持ち、地域のために活動する				まちづくりに係る人が増えることで地域の活力を維持する	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	45.7	49.2	40.0	38.8	55.0	
② 芽室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	96.8	93.0	92.6	94.3	95.0%以上	
③ 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	94.4	92.9	94.6	95.0%以上	
④								
成果指標 設定の考え方	①策定時の値+10ポイントを目標に設定した。 ②策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。(※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ③策定時の値が非常に高いことから、その値を維持することを目標とした。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	132,594	121,376	172,002	265,189
人工数(業務量)	1.9393	3.2380	2.8791	3.0255

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍により①の活動低下、それに伴って②③は昨年よりも上昇したものの、策定時よりは低い値になっている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	コロナ禍による多くの事業の停滞により、①についてはこのまま今後も下っていく傾向にあると思われる。②③は昨今の芽室町の新たな動きに対する期待値の表れと考え、今後は具体的な成果を出し、目標値達成を目指す。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい が、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	シティプロモーション推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	市民活動支援センター運営事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	事業全体を通してコロナ禍において、町民の方との対面した協働の機会はほとんど失われ、必要最低限の活動が多く、結果として成果は低下している状況にある。 その中にありながら、町民活動を停滞することなく、各種のサポート、町民からの声の聞き取り、ファシリテーター養成事業など、市民活動支援センターで実践した成果は大きい。 また、町の新たな動きを内外に効果的に情報発信したシティプロモーション事業は、町民からの期待を高めるもの、意識の向上につながったと考える。 コミュニティ活動の活性に関しては、町内会連合会拠点の配置をしたことから、今後のコミュニティ活動の活性化を推進していく。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

担当課 評価	成果指標による数値は下がっているものの、コロナ禍において活動を停滞させない従前とは異なる手法を積極的に取り入れ・実践し、その結果として成果指標②③における意識の向上を図れたことは前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	『施策を取り巻く状況』 人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はますます高くなっているが、個人の意識や考え方の多様化が進む中、地域活動や集団活動を好まない人たちが増え、コロナ禍においてはますますその拍車がかかっている。 『今後の予測』 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定されるが、住民による郷土愛を育んでいくことが、最終的には住民自治の実現と地域の活力維持につながると考えられることから、町民活動の核となる町内会活動及び町民活動支援センターと町の協働により、自治のまちづくりの基礎づくりを進めていく必要がある。併せて、住民参加のまちづくりにつながる事業に積極的に町民参加を促し、具体的な成果が出せるような仕組みづくりが必要と考える。
	この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・町内会の未加入世帯対策が必要である。・具体的な対策は何か。 ・地域集会施設については、地域間格差が生じないように取り進める必要がある。コミュニティ活動での使用が減免になることの積極的周知を。 ・シティプロモーションの考え方を理解してもらう必要がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・コミュニティ活性化のため、市街地町内会連合会と町、町民活動支援センターが協働して課題解決に取り組む。
- ・災害に強いまちづくり、地域活動の活性化を勘案した地域集会施設の再整備を継続して進める。
- ・シティプロモーション計画に基づく事業推進は、町民の皆さんにその進捗や成果など知つてもらうための情報を見える化し、町民参加による各種事業においては随時参加者を募り、郷土愛、町民参加のまちづくりを進める。
- ・町民参加のまちづくりを進めるためにファシリテーターの養成を継続、組織化を目指す。
- ・まちなか再生においても常に住民参加を基本とし、住民自治のまちづくりの具現化を目指す。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。自治活動支援については、町の取組を明確にしてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成：2022年6月10日

施策番号 5-1-3	施策名 国際・地域間交流の推進	基本目標 多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり
	主管課 魅力創造課	課長名 西田昌樹

施策関係課 農林課・生涯学習課

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民	・友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる				交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりをすすめる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
①他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	71.5% 48.2% 50.7%	75.5% 48.0% 60.7%	68.8% 44.9% 58.1%	68.5% 41.5% 58.3%	75.0% 50.0% 50.0%	
②								
③								
④								
成果指標設定の考え方	①トレーシーについては町民の3/4、広尾・揖斐川については町民の1/2に知ってもらうことを目指す。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費（千円）	9,990	13,358	9,318	9,205
人工数(業務量)	0.4363	0.5577	0.1920	0.8005

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍において人的交流事業全般が停滞しているものの、モノやコトの新たな交流を実践したことからほぼ現状維持できている。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	コロナ禍において、人的交流事業全般の先が見えないことから、このまま停滞することも考えられるが、国内の友好都市交流に関しては、既存の人の交流も含め新たなヒト・モノ・コトの交流を進め、成果を高める新たな方策を想定していることから目標を達成できると考える。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	うみとやまのふれあい交流推進事業 揖斐川町交流推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	国内の地域間交流に関しては、コロナ禍でもできる新たな交流事業を実施することができた。特に揖斐川町に関しては小学生の相互交流を基軸にした事業交流を前提としていたことから、事業の休止により停滞をまぬがれなかつたが、現在行っている職員の人事交流を活かし両町の新たな交流事業を模索した結果、新たなヒトとモノの交流を実施しPRすることができた。広尾町に関しては交流35周年目の節目ということで、記念事業として、両町の食材を活用した学校給食同一メニューの提供を実施し、小中学生に向けた両町交流のPRをすることができた。トレーシー市との交流については、同市からの受け入れ事業をメインとする芽室町トレーシー市交流協会の事業が交流事業の中止により滞ったが、新たな活動として町民活動支援センターが実施する活動紹介の場への参加によるPRができた。また同市から派遣されている英語指導助手と会員の交流により、会のモチベーション維持、新たな事業模索につなげることができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	コロナ禍においても、中止となった既存事業以外に、積極的に新たな事業実施、展開することで、前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』 コロナ禍におけるかつての団体での交流の実施は今後も流動的ではある。実質的な人の交流が進まないことにより成果指標である認知度は低下する恐れがある。特に揖斐川町、トレーシー市の交流が学校を通じての事業実施によるが、3年近く実施されていない現状から、学校現場での認知も低下している恐れもある。</p> <p>『今後の予測』 地域間交流の成果は認知度にはなっているが、総合計画に記載のとおり、双方の人的交流から、双方の経済交流につなげるなど、その先の成果も求め、新たな事業展開を模索していく必要がある。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	成果指標は認知度でいいのか。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・揖斐川町交流は、昨年実施した事業の継続・発展、民間での実施を継続支援するとともに、小学生交流事業の実施を予定し、コロナ禍において新たなスタイルでの実施が求められることから、新たなチャンスと位置付け、関係課(魅力創造課、生涯学習課)が連動するとともに、人事交流職員、事業実施に協力いただく岐阜県人会、民間の関係者と多くの関係者とともに、さらに充実した、意味のある事業にしていく。
- ・広尾町交流は、昨年事業により築いた両町職員、民間の関係者とのコネクションを活用し、ヒトモノコトの新たな交流を模索し、実施する。
- ・国内地域間交流(揖斐川町、広尾町以外も含め)は、地域間交流のコネクションを活用した、関係人口・交流人口づくりの創出、経済効果として販売・アンテナショップ、ふるさと納税事業、旅行訪問など、双方のメリットにつなげる取り組みを積極的に進める。同時に府内関係部署の連携による事業実施を進める。
- ・トレーシー市交流は、芽室町の交流協会の活動を継続支援し、新たな交流を模索し、実施する。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	施策の方針の意図や結果にどう結び付けていくのかを考えて取組を進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年6月13日

施策番号 5-2-1	施策名	効果的・効率的な行政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
			政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
	主管課 施策関係課	政策推進課 総務課・都市経営課	課長名 石田 哲	内線 225		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
総合計画と行政改革大綱の取組を推進し、人工規模に合わせた効果的で効率的な行政運営をすすめます。		第5期総合計画 第10次行政改革大綱	総合計画:目標と掲げられた指標を実現する 行政大綱:対象実施計画を実現する				計画などに基づき、人口減少などに対応した効果的で効率的な行政運営に結びつける	
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 第5期総合計画前記実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	総合計画推進委員会評価結果	%	94.4	85.0	88.2	61.7	100.0	
② 職員満足度	職員アンケート	%	未実施	62.1	63.8	64.6	80.0%以上	
③ 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.9	82.9	80.0%以上	
④ 公共施設(建築物)管理面積	都市経営課調べ	m ²	192,482.26	190,679.6	192,266.7	7月頃確定	191,072.36	
成果指標設定の考え方	①段階的に100%を目指す。②③年度による変動はあるものの、80%以上を維持する。④公共施設等総合管理計画の目標値とする。							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費(千円)	113,417	119,400	115,990	114,652
人工数(業務量)	5.9778	6.8231	5.8653	6.7290

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新型コロナウィルスの影響などにより、総合計画のC評価の割合は低下した。しかし、職員満足度及び行政サービスに満足している町民の割合は、微増しており、全体では成果は変わらなかったと判断する。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	職員満足度は、目標値との乖離が大きく、目標達成は難しい。
(2)施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	総合計画推進事業 公共施設等総合管理計画推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した公共施設(集会施設等)の再整備について地域協議を進めた。また、公共ファシリティマネジメントの取組みの一環として、令和4年度より、公民連携により温水プールを改築することとなった。 ・総合計画の進行管理(評価)を実施した。 ・RPAの導入により、業務の効率化・業務量の削減を図った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	新型コロナウィルスの影響を受けながらも、総合計画策定時よりは前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>『施策を取り巻く状況』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「茅室町自治基本条例」や「第5期茅室町総合計画」の推進はまちづくりの将来像、基本目標の達成のための町政運営の原則であり、基本方針である。今後も進行管理をしっかりと行い、改善を図りながら行政運営を進めていかなければならない。 ・国全体におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れが加速している。 <p>『今後の予測』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茅室町総合計画のPDCA(計画、実行、評価、見直し)サイクルは定着しているが、PDCAそれぞれの作業が次のサイクルに反映させる取り組みを更に強化すべきである。 ・DXが目的にならないように、住民起点での取組を進めていく必要がある。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会からは、DXを積極的に推進するよう意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・計画・予算・評価の連動を目指しているが、評価と計画の繋がりが弱い。特に、施策の成果向上への結びつきが弱い事業については、縮小・中止・廃止の判断も必要になるが、現実的には難しく、そのための方法についても検討する必要がある。 ・「行政経営ポリシー」に基づく具体的な取り組みを進める必要がある。 ・DXの推進体制について検討する必要がある。 ・公共施設等総合管理計画の目標達成に向けた、ファシリティマネジメント(施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する経営活動)の視点を踏まえた進行管理が必要となる。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標からの判断は難しいが、コロナの影響を受けながらも、総合計画策定時よりは前進していると判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 5-2-2	施策名 健全な財政運営	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり 政策名 時代に即した行財政運営と行政サービスの推進
主管課 施策関係課	政策推進課 住民税務課	課長名 石田 哲 内線 225

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果	
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政		・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態				行政サービスを安定的に提供できる	
成果指標		説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 経常収支比率	地方財政状況調査	%	84.6	87.5	82.2	R4.7確定	87.0		
② 健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	4.4% 2.6%	4.0% 19.7%	4.4% 58.5%	実質公債費比率 R4.7確定 将来負担比率 R4.7確定	17.0%未満 50.0%未満		
③ 町税徴収率	地方財政状況調査	%	98.9	99.2	99.2	99.2	99.0		
④									
成果指標 設定の考え方	①②中期財政計画で推計した財政指標を目標値とした。 ③現状の収納率を上回るように設定した。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	807,895	849,843	891,323	1,403,234
人工数(業務量)	18.7510	16.4583	16.0947	14.3152

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	2021年度の指標はまだ明らかになっていないが、大型事業の実施などにより、実質公債比率、将来負担比率は上昇する見込み。
②2022年度の目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	将来負担比率については、哺育育成施設建設など大型事業の実施により、目標達成は難しい。
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	財政基本計画策定事務 町税等滞納徴収事務 基金管理事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新型コロナウイルス対策の事業については、国の交付金などを積極的に活用したことにより、町財政への影響は最小限に留めた。 ・農村部の地域会館整備については、交付税措置率の高い有利な起債を活用した。 ・町税徴収率については、新型コロナウイルスの影響が憂慮されたが、前年と同率を維持できた。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、納稅相談等により生活実態を的確に把握し、納付誓約や各種制度の紹介を行い、徴収率の向上に努めた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	町税の徴収については、前進しているが、町全体の財政状況がよくなっているとは言えない。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は健全な財政運営に欠かせないものであるが、新型コロナウイルスの感染症対策や、商業活性化のための一定の経済対策は必要である。また、各自治体は、人口獲得のために様々な施策を工夫しているが、芽室町での効果については十分見極める必要があり、新規に取り組む場合は、EBPMを意識する必要がある。 《今後の予測》 公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていかなければならない。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。
	議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直しながら、総合計画を着実に推進する必要がある。
- 多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加しており、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。
- 特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。
- 町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	町税徴収率は向上、目標到達しているが、将来負担比率は目標より悪化しており、町全体の財政状況がよくなっているとは言えないことから、変わないと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。また、新規事業をビルトする場合は、既存事業をスクラップする制度や仕組みについても検討してください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

2022年度 施策マネジメントシート【2021年度実績評価】

作成: 2022年 6月 13日

施策番号 5-2-3	施策名 親切・便利な行政サービスの推進	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり 政策名 時代に即した行財政運営と行政サービスの推進
主管課 施策関係課	総務課 施策関係課	課長名 佐々木快治 内線 235
政策推進課・住民税務課・都市経営課・環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
町民が迅速・正確と感じる対応や案内により、親切で便利な行政サービスの提供をすすめます。		町(役場)		・町民に、迅速、正確に対応するサービスを提供する			町民の満足度が増し、行政への信頼感が高まる	
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標	
① 役場等の窓口やカウンター、電話などでの職員の対応に満足している町民の割合	住民意識調査	%	89.4	81.1	83.6	82.3	80.0%以上	
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	住民意識調査	%	87.9	81.6	80.9	82.9	80.0%以上	
③								
④								
成果指標 設定の考え方	①・②共通 二つの目標数値を統一し、安定かつ継続的に町民満足度を得られる行政サービスの提供を目標に設定した。 (第4期総合計画最終年次目標数値 ①→70.0%、②→84.0%)							

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算
施策事業費 (千円)	87,056	83,582	85,580	183,287
人工数(業務量)	5.0887	5.0863	5.5929	5.5309

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2021年度の成果評価 (前年度との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	前年度と比較して①は微減、②は微増であるが、特筆すべき理由はなし。	
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①職員研修の継続及び職場研修・職場外研修の組合せにより、接遇向上を継続することにより目標達成は可能。	
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しい <input type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		②除雪や環境整備等、各種事業における継続的な課題について、これまで同様に行政と住民の役割分担の考え方を丁寧に説明し、共通認識を図ることで目標達成を目指す。	
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい			
(2) 施策の成果評価に対する2021年度事務事業の総括				
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業			②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各課における接遇向上の取組 → 「朝のあいさつ運動」の定着や、接遇・コミュニケーションの職場研修など、各職場に応じた接遇対策の改善と実践に努めた。 ● 庁舎建設に伴う庁舎環境の改善 → 打合せスペースを通路に効率的に配置し、会議室不足の対策に努めるとともに、庁舎利用のルールを定め、住民の方が来庁しやすい環境づくりに努めた。 ● 各種申請等における押印の廃止 → 行政手続きにおける負担軽減や利便性向上を図るため、原則、押印を廃止することとした。 			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)

担当課 評価	計画策定時から遅延傾向にはあるが、各成果指標とも目標値である80%を超える状況にあることから、進捗結果は「維持」と考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A:実現した
 B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
 D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
 C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した
 E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民との協議や折衝事業の増加～公共施設の再整備等、各種事業の見直し等 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DX推進計画に基づく、行政サービスにおけるデジタル化の伸展。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口や電話対応における、職員の接遇向上

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>● 課題① 職員の接遇向上</p> <p>職場研修と職場外研修を効果的に組み合わせることで研修効果を高めるとともに、人事考課とリンクした職員個々に対するきめ細かな研修を実施する。</p> <p>● 課題② 各種事務手続きの煩雑さ、庁舎滞在時間の長時間化</p> <p>国における行政改革やデジタル庁設置の動向等を注視し、申請事務等の手続きの簡素化を図るとともに、各事業におけるICT化の検討も進め、庁舎での滞在時間の短縮や、来庁しなくても手続き可能な事務の検討を進める。</p>
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	自治体DXの推進は、関係課と連携を取りながら核となる課がしっかりと進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した					